強い農業・担い手づくり総合支援交付金 実施要綱の制定について

30生産第2218号 平成31年4月1日 農林水産事務次官依命通知

改正 令和2年4月1日 元生産第2132号

改正 令和2年6月19日 2生産第537号

改正 令和3年1月28日 2生産第1791号

最終改正 令和3年4月1日 2生産第2291号

強い農業・担い手づくり総合支援交付金について、この度、強い農業・担い 手づくり総合支援交付金実施要綱が別紙のとおり定められたので、御了知の上、 本交付金の実施につき、適切な御指導を御願いする。

強い農業・担い手づくり総合支援交付金実施要綱

第1 趣 旨

我が国の農業は、国民への食料の安定供給という重大な使命に加え、地域社会の活力の維持、国土及び自然環境の保全等の多面的な機能を有しており、我が国の経済社会の均衡ある発展と豊かでゆとりのある国民生活の実現のために欠かすことのできない重要な役割を果たしている。

一方、近年、消費・流通構造の変化に伴い、外食産業や流通業界のニーズに国産農畜産物が対応しきれなくなったことによる輸入農畜産物への代替、農業従事者の減少・高齢化、耕作放棄地の増加及び更なる流通効率化の必要性等の問題が顕在化している。

このような状況に対処し、食料・農業・農村基本法(平成11年法律第106号)に基づき策定された「食料・農業・農村基本計画」に基づき、消費者・実需者ニーズを踏まえた国産農畜産物の安定的供給体制の構築を図るため、産地としての持続性を確保し、収益力を向上するための取組の推進、安全・安心で効率的な市場流通システムの確立等に取り組むとともに、農業における新たな付加価値の創出に向けた環境の整備を通じ、実質化された人・農地プランを踏まえた地域農業の担い手の育成・確保を図ることや、需要者とのつながりの核となる事業者と農業者・産地等とが協働する中で、それぞれの能力を発揮して課題解決に取り組む生産事業の形成、農業者が営農活動の外部委託などで経営の継続や効率化を図ることができるよう、次世代型の農業支援サービス事業の定着を促進することが最重要課題となっている。このような課題に対処するため、産地や担い手の発展の状況に応じて必要となる農業用機械・施設の導入等及び産地の基幹施設や食品流通拠点施設(以下「施設等」という。)の整

第2目的

強い農業・担い手づくり総合支援交付金による対策(以下「本対策」という。)は、第1の趣旨を踏まえ、次に掲げる支援タイプにおいて設定される成果目標の達成に資するものとして行うものとする。

1 産地基幹施設等支援タイプ(都道府県向け交付金)

備、先駆的な生産事業に係るモデル的な取組を支援することとする。

- (1)産地競争力の強化
- (2) 食品流通の合理化
- 2 先進的農業経営確立支援タイプ (都道府県向け交付金) 融資主体補助型
- 3 地域担い手育成支援タイプ(都道府県向け交付金)
- (1)融資主体補助型
- (2) 被災農業者支援型
- (3) 条件不利地域型
- 4 生産事業モデル支援タイプ (国直接採択事業)
- 5 農業支援サービス事業支援タイプ (国直接採択事業)

第3 対策の実施等

1 対策で実施する事業内容

本対策で実施する事業内容は、第2の支援タイプに対応したものとし、その具体的なメニュー、事業実施主体、採択要件及び交付率は、別表1のI、II、III及びIVに掲げるとおりとする。

このほか、別表1に定める事業等は、別記1、2、3及び4に定める基準を満たしていな

ければならないものとする。

ただし、過去に例のないような甚大な気象災害等緊急に対応する必要がある事案が生じ、かつ、農林水産省食料産業局長、農林水産省生産局長、農林水産省経営局長又は農林水産省政策統括官(以下「生産局長等」という。)が特に必要と認める場合にあっては、別表1に定めるもののほか、緊急に事業を実施することができるものとする。

- 2 成果目標の基準及び目標年度
- (1) 成果目標の基準

成果目標の内容及び達成すべき成果目標の基準は、別記1、2、3及び4に定めるところによるものとする。

(2) 目標年度

成果目標の目標年度は、次のとおりとする。

ア 産地基幹施設等支援タイプ

(ア) 産地競争力の強化を目的とする取組

事業実施年度(複数年度にわたって実施する事業にあっては事業完了年度とする。 以下同じ。)の翌々年度とする。

ただし、次に掲げる事業については、以下のとおりとする。

- a 別表1のIのメニューの欄の1の(1)のアの(ウ)のうち果樹の優良品種系統等への改植・高接については、事業実施年度から8年後、茶の優良品種系統等への改植については、事業実施年度から7年後とする。
- b 別表1のIのX=ューの欄の1の(1)のエの畜産物産地基幹施設整備のうち(0)から(1) まで及び1の(2)のカについては、事業実施年度から16年以内とする。
- c 別表1のIのメニューの欄の1のうち農畜産物輸出に向けた体制整備及びスマート農業実践施設の整備の取組については、事業実施年度から5年以内とする。
- d 別表1のIのX=ューの欄の1の(2)のオについては、事業実施年度から3年以内とする。
- e 別表1のIのメニューの欄の1の(1)のアの(ア)、(エ)及び(オ)のうち、環境保全の取組のうち小規模公害防除については、事業実施年度から5年以内とする。
- f 別表1のIのX=ューの欄の1の(1)のYの(3)のうち土づくりの取組(被災農地の地力回復)については、事業実施年度から3年後とする。
- (イ) 食品流通の合理化を目的とする取組

事業完了年度(卸売市場の移転新設及び大規模増改築に係る事業にあっては、事業全体の完了年度とする。)から3年以内(ただし、取扱数量の増加を目標とする場合は5年以内)とする。

イ 先進的農業経営確立支援タイプ

融資主体補助型

事業実施年度の翌々年度とする。

- ウ 地域担い手育成支援タイプ
- (ア)融資主体補助型

事業実施年度の翌々年度とする。

(イ)被災農業者支援型

事業実施年度とする。

ただし、農業用機械等を整備する場合に設定する農業経営の改善を図るための取組に係る目標については、事業実施年度からその翌々年度までのいずれかの年度を目標年度とする。

(ウ) 条件不利地域型

事業実施年度の翌々年度とする。

エ 生産事業モデル支援タイプ

協働事業計画に係る取組期間が終了する年度の翌々年度とする。

オ 農業支援サービス事業支援タイプ 事業実施年度の翌々年度とする。

3 事業費の低減

事業実施主体は、本対策を実施するに当たっては、過剰とみられるような施設等の整備を 排除するなど、徹底した事業費の低減が図られるよう努めるものとする。

4 費用対効果分析

別表1のⅠ、Ⅲ及びⅣの事業を実施する場合、事業実施主体は、事業実施前に、整備する施設等の導入効果について、生産局長等が別に定めるところにより費用対効果分析を実施し、投資効率等を十分検討の上、整備する施設等による全ての効用によって全ての費用を償うことが見込まれる場合に限り、事業を実施することとする。

5 地域提案

都道府県知事は、地域の実情を踏まえ、成果目標を達成する観点から、別表1のⅠ及び1のⅡの1について、メニューの欄に示された事業の具体的な取組内容以外に、地域として独自の取組(以下「地域提案」という。)を実施できるものとする。

ただし、地域提案を実施するに当たって要する経費に対する交付金の総額は、各都道府県へ交付された交付金のうち、別表 1 の I 又は別表 1 の I の 0 の交付金総額の 0 20%を上限とするものとする。

別表 $1 \, \text{の I} \, \text{の事業を実施する場合の交付率は、類似するメニューの交付率を準用するものとし、別表 <math>1 \, \text{の II} \, \text{の } 1 \, \text{の事業を実施する場合の交付率は、} 10 \, \text{分の } 3 \, \text{以内とする。}$

第4 対策の実施等の手続

○都道府県向け交付金

- 1 事業実施主体は、別記1及び2に定める項目その他必要な事項を内容とする事業実施計画 又は支援計画(以下「事業実施計画等」という。)を作成し、都道府県知事に提出するもの とする。
- 2 都道府県知事は、1により提出された事業実施計画等及び自らが事業実施主体となる事業の内容を踏まえ、別紙様式1号により、都道府県事業実施計画(以下「都道府県計画」という。)を作成し、別紙様式2号により地方農政局長等(北海道にあっては生産局長等、沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長、その他の都府県にあっては当該都府県の区域を管轄する地方農政局長をいう。以下都道府県向け交付金の項において同じ。)に提出し、その成果目標の妥当性について、地方農政局長等と協議を行うものとする。
- 3 都道府県知事は、都道府県計画に関して以下の事由が存在する場合にあっては、2の提出 を行う際に、あわせて、事業実施計画等の内容等についても、別紙様式1号及び2号により、 地方農政局長等と協議を行うものとする。
- (1) 都道府県計画に地域提案が含まれる場合
- (2) 特認団体(別表1のIの事業実施主体の欄に定める特認団体をいう。以下同じ。)として事業実施予定の団体が含まれる場合
- (3) 都道府県が事業実施主体である場合
- (4) 別表1のIの採択要件の欄の1の(5) に定める総事業費に満たないものの、第3の4 に定める費用対効果分析を実施し、都道府県府県知事が地域の実情を踏まえて必要と認め る産地基幹施設の設置を内容とする事業実施計画等が含まれる場合

4 地方農政局長等は、2及び3の協議を受けた場合は、必要に応じ関係部局で構成する検討会を開催して協議の内容を検討することとし、検討会の運営に当たっては公平性の確保に努めるものとする。

ただし、複数年度にわたって事業を実施する事業実施主体の協議の内容の検討に当たっては、既に地方農政局長等との協議が調っている場合は、書類のみによる審査も可とする。

5 都道府県知事は、成果目標の達成に資する場合には、本対策の範囲内で、都道府県計画の 取組内容等を変更することができるものとする。

ただし、以下に掲げる場合にあっては、重要な変更として、2に準じた手続を行うものと する。

- (1) 産地基幹施設等支援タイプ
 - ア 成果目標の変更
 - イ 地域提案の事業内容の変更
 - ウ 特認団体又は都道府県が実施する事業内容の変更
- (2) 先進的農業経営確立支援タイプ
 - ア 融資主体補助型
 - (ア) 成果目標の変更
 - (イ) 地域提案の事業内容の変更
 - (ウ) 都道府県が実施する事業内容の変更
- (3) 地域担い手育成支援タイプ
 - ア 融資主体補助型
 - (ア) 成果目標の変更
 - (イ) 地域提案の事業内容の変更
 - (ウ) 都道府県が実施する事業内容の変更
 - イ 被災農業者支援型

事業の中止

ウ 条件不利地域型 成果目標の変更

6 事業の着手

事業の着手は、原則として、交付金の交付決定(以下「交付決定」という。)後に行うものとする。

ただし、地域の実情に応じて事業の効果的な実施を図る上で、緊急かつやむを得ない事情による場合においては、事業の内容が明確となり、かつ、交付金の交付が確実となったときに限り、事業実施主体は、交付決定前であっても着手することができるものとする。この場合においては、事業実施主体は、交付決定までのあらゆる損失等は自らの責任とすることを了知の上で行うものとする。

○国直接採択事業

- 1 事業実施計画
- (1) 生産事業モデル支援タイプ

事業を実施しようとする拠点事業者又はコンソーシアム(推進事業を複数の拠点事業者が 実施する場合にあっては、供給調整機能を有する主たる拠点事業者が代表するものとする。) は、別紙様式1号の2に定める事業実施計画を作成し、地方農政局長等(北海道にあっては 北海道農政事務所長、沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長をいう、その他の都府県に あっては当該都府県の区域を管轄する地方農政局長をいう。以下国直接採択事業の項におい て同じ。)に提出し、その承認を受けるものとする。

ただし、別に定める公募要領により選出された補助金候補者については、事業実施計画の

承認を得たものとみなす。

(2) 農業支援サービス事業支援タイプ

事業実施主体は、別紙様式1号の3に定める事業実施計画を作成し、地方農政局長等に提出し、その承認を受けるものとする。

2 事業の範囲が複数の地方農政局等の管轄する都道府県にわたる場合においては、事業実施 主体は、その所在する又は主たる活動を行う都道府県を管轄する地方農政局長等に事業実施 計画を提出し、その承認を受けるものとする。

なお、事業実施計画の提出を受けた地方農政局長等は、承認を行うに当たり、あらかじめ 関係地方農政局長等に対し、事業実施計画の写しを送付し、必要な調整を図るものとする。

- 3 地方農政局長等は、事業実施主体から提出された事業実施計画を審査し、その承認に当たっては、必要に応じ関係部局で構成する検討会を開催して協議の内容を検討することとし、 検討会の運営に当たっては公平性の確保に努めるものとする。
- 4 成果目標の達成に資する場合には、本対策の範囲内で、取組内容等を変更することができる。

ただし、以下に掲げる場合にあっては、重要な変更として、2に準じた手続を行うものと する。

- (1) 成果目標の変更
- (2) 事業の中止又は廃止
- (3) 事業実施主体の変更
- 5 事業の着手は、原則として、交付決定後に行うものとする。

ただし、地域の実情に応じて事業の効果的な実施を図る上で、緊急かつやむを得ない事情による場合においては、事業の内容が明確となり、かつ、補助金の交付が確実となったときに限り、事業実施主体は、交付決定前であっても着手することができるものとする。この場合においては、事業実施主体は、交付決定までのあらゆる損失等は自らの責任とすることを了知の上で行うものとする。

第5 対策の実施期間

事業実施期間は、別表1のメニューの欄の取組内容ごとに以下に定めるところによるものとする。

- 1 産地基幹施設等支援タイプ
- (1)産地競争力の強化を目的とする取組

ア 別表1のIのメニューの欄の1の(1)のエの(ア)から(オ)まで及び(2)のエ及びカに係る取組については、3年以内とすることができる。

イ 別表1のIのメニューの欄の1の(1)のアの(ア)、(エ)及び(オ)のうち、環 境保全の取組のうち小規模公害防除については、5年以内とすることができる。

- ウ 交付金の要望額が10億円を超える取組については、2年とすることができる。
- エ アからウまでに掲げるもの以外の取組については、1年とする。
- (2) 食品流通の合理化を目的とする取組

食品流通拠点施設整備にあっては、施設の改良、造成又は取得(別表1のIの2において「整備」という。)が完了する年度までの期間とする。

- 2 先進的農業経営確立支援タイプ及び地域担い手育成支援タイプ 1年とする。
- 3 生産事業モデル支援タイプ 1年とする。
- 4 農業支援サービス事業支援タイプ

1年とする。

第6 国の助成措置

- 1 国は、予算の範囲内において、成果目標の設定状況等に応じ、本対策の実施、指導等に必要な経費について、別記又は別に定めるところにより交付金を交付するものとする。
- 2 都道府県知事は、交付を受けた交付金を市町村に対して交付する場合には、本要綱に準じて、市町村の自主性をいかした施策の展開を尊重した方法により交付するよう努めるものとする。
- 3 国は、都道府県に交付した交付金に不用額が生じることが明らかになったときは、交付金の一部若しくは全部を減額し、又は都道府県知事等に対し、既に交付された交付金の一部若しくは全部の返還を求めることができるものとする。

第7 事業実施状況の報告等

- ○都道府県向け交付金
- 1 事業実施主体は、本対策の実施年度から目標年度までの間における成果目標の達成状況について、別記1及び2に定める項目も含めて、毎年度、当該年度における事業実施状況報告書により、第4に準じて都道府県知事に報告するものとする。
- 2 都道府県知事は、1による報告を受けた場合には、その内容について点検し、成果目標の 達成が困難と判断した場合等は、当該事業実施主体に対して改善計画を提出させるなど、適 切な改善措置を講ずるものとする。
- 3 都道府県知事は、1による報告の点検結果について、目標年度の翌年度の9月末までに、 別紙様式4号及び5号により地方農政局長等に報告するものとする。

なお、2による改善措置を講じた場合は、改善措置内容についても、併せて報告するものとする。

- 4 1及び3の報告に当たっての留意事項は、別記1及び2に定めるところによるものとする。
- 5 国は、都道府県知事に対し、3に定める報告以外に、必要に応じ、事業実施主体ごとの事業実施状況について、提出を求めることができるものとする。

○国直接採択事業

- 1 事業実施主体は、本対策の実施年度から目標年度の前年度までの間における成果目標の達成状況について、別紙様式4号の2又は3により、毎年度、当該年度における事業実施報告書により地方農政局長等に報告するものとする。
- 2 地方農政局長等は、1による報告を受けた場合には、その内容について点検し、成果目標の達成が困難と判断した場合等は、当該事業実施主体に対して改善計画を提出させる等、適切な改善措置を講ずるものとする。
- 3 地方農政局長等は、事業実施主体に対し、1及び2に定める報告以外に、必要に応じ、報告や必要な資料の提出を求めることができるものとする。

第8 対策の評価

○都道府県向け交付金

事業実施計画等に定められた成果目標の達成状況について、次に掲げる方法で事業評価を 行うものとする。

1 事業実施主体は、事業実施計画等の目標年度の翌年度において、事業実施計画等に定められた目標年度の成果目標の達成状況について、自ら評価を行い、別記1及び2に定める項目を含めて評価報告を作成し、その結果を第4に準じて都道府県知事に報告するものとする。なお、次に掲げる事業については、中間的な評価を以下の時期に実施するものとする。

- (1) 別表1のIのメニューの欄の1の(1)のアの(ウ)のうち茶の優良品種系統等への改植の場合及びエの畜産物産地基幹施設整備のうち(ウ)から(オ)までについては、事業実施年度から4年度目
- (2) 別表1のIのメニューの欄の1の(1)のアの(ウ)のうち果樹の優良品種系統等への 改植・高接については、事業実施年度から5年度目
- 2 都道府県知事は、1の報告を受けた場合には、その内容を点検評価し、事業実施計画等に 定められた目標年度の成果目標の全部又は一部が達成されていないときその他必要と判断し たときは、当該事業実施主体に対して改善計画を提出させるなど、適切な改善措置を講ずる とともに、当該成果目標が達成されるまでの間、改善状況の報告をさせるものとする。
- 3 都道府県知事は、2に定める点検評価の結果について、目標年度の翌年度の9月末までに、 別紙様式4号及び5号により地方農政局長等に報告するものとし、2に基づき改善措置を講 じた場合には、改善措置内容についても、併せて報告するものとする。
- 4 地方農政局長等は、3による報告を受けた場合には、遅滞なく関係部局で構成する検討会 を開催し、成果目標の達成度等の評価を行うこととし、その結果を踏まえ、必要に応じ都道 府県知事を指導するとともに、当該評価結果及び指導内容を生産局長等に報告するものとす る。
- 5 地方農政局長等は、以下に該当する場合であって、事業実施主体から成果目標の変更又は 評価終了の改善計画が提出され、評価検討委員会に諮り、妥当と判断された場合には、成果 目標を変更し、又は評価を終了することができることとする。

なお、成果目標の変更手続は、第4の5の重要な変更に係る手続に準じて行うものとする。 ア 自然災害等により取組が困難となるような事態が生じている場合

- イ 社会経済情勢の変化により成果目標の達成が困難となるような事態が生じている場合
- 6 生産局長等は、4の地方農政局長等からの報告を受けた場合には、評価検討委員会の意見 を聴取しつつ、評価結果を取りまとめ、次年度の適正な対策の執行及び交付金の配分に反映 させるものとする。
- 7 都道府県知事及び地方農政局長等は、原則として事業評価を行った年度又は評価結果を取りまとめた年度に、その結果を公表するものとする。
- 8 国は、本対策の効果的な実施に資するため、対策の実施効果その他必要な事項に関する調査を行うものとする。
- ○国直接採択事業

事業実施計画等に定められた成果目標の達成状況について、次に掲げる方法で事業評価を 行うものとする。

1 事業実施主体は、事業実施計画等の目標年度の翌年度において、事業実施計画等に定められた目標年度の成果目標の達成状況について、自ら評価を行い、別紙様式第4号の2又は3 に定める評価報告書を作成し、その結果を地方農政局長等に報告するものとする。

なお、事業の範囲が複数の地方農政局等の管轄する都道府県にあっては、報告を受けた地 方農政局長等は、関係地方農政局長等に対し、報告書の写しを送付するものとする。

- 2 地方農政局長等は、1による報告を受けた場合には、遅滞なく関係部局で構成する検討会 を開催し、成果目標の達成度等の評価を行い、その結果を公表するとともに、事業実施計画 に定めた成果目標が未達成であった場合は、当該事業実施主体に対して、生産局長が別に定 めるところにより改善計画を提出させるなど、適切な措置を講ずるとともに、当該評価結果 及び指導内容を生産局長に報告するものとする。
- 3 地方農政局長等は、以下に該当する場合であって、事業実施主体から成果目標の変更又は 評価終了の改善計画が提出され、評価検討委員会に諮り、妥当と判断された場合には成果目標を変更し、又は評価を終了することができることとする。

なお、成果目標の変更手続は、第4の5の重要な変更に係る手続に準じて行うものとする。 ア 自然災害等により取組が困難となるような事態が生じている場合

- イ 社会経済情勢の変化により成果目標の達成が困難となるような事態が生じている場合
- 4 国は、本対策の効果的な実施に資するため、対策の実施効果その他必要な事項に関する調査を行うものとする。

第9 指導推進等

- ○都道府県向け交付金
- 1 都道府県知事は、本対策の効果的かつ適正な推進を図るため、市町村及び農業団体等の関係機関との密接な連携による推進指導体制の整備を図り、本対策の実施についての推進指導に当たるとともに、融資機関及び農業信用基金協会(以下「基金協会」という。)との連携により、本対策の円滑な実施を図るものとする。

また、事業実施主体が取組を行う事業実施地区が都道府県や市町村域を越える場合等においては、関係する地方公共団体と連携・協力し、適正な事業執行を図るものとする。

- 2 対策の適正な執行の確保
- (1) 国は、本対策の適正な執行を確保するため、実施手続等について、別に定めるところにより、本対策の関係部局以外の者の意見を聴取し、その意見を本対策の運用に反映させるものとする。
- (2) 都道府県は、(1) に準じて第三者の意見を聴く体制を整えるものとする。 ただし、他の方法により本対策の適正な執行が確保される場合は、この限りではない。

○国直接採択事業

国は、本対策の効果的かつ適正な推進のため、地方公共団体との密接な連携による推進指導体制の整備を図り、本対策の実施についての推進指導に当たるとともに、基金協会との連携により、本対策の円滑な実施を図るものとする。

第10 委任

本対策の実施につき必要な事項については、この要綱に定めるもののほか、生産局長等が 別に定めるところによるものとする。

附 則

- 1 この要綱は、平成31年4月1日から施行する。
- 2 この要綱の施行に伴い、次に掲げる要綱(以下「廃止対象要綱」と総称する。)は廃止する。
- (1)強い農業づくり交付金実施要綱(平成17年4月1日付け16生産第8260号農林水産事務次官依命通知)
- (2)経営体育成支援事業実施要綱(平成23年4月1日付け22経営第7296号農林水産事務次官 依命通知)
- 3 附則2による廃止前の廃止対象要綱(他の要綱で準用される場合を含む。)に基づき、平成30年度までに実施した事業又は平成31年度(西暦2019年度)以降に繰り越して実施される事業については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この要綱は、令和2年4月1日から施行する。
- 2 この通知による改正前までに実施している事業については、別記2の別表7の規定を除き、 なお従前の例によるものとする。

附 則

- 1 この要綱は、令和2年6月19日から施行する。
- 2 この通知による改正前までに実施している事業については、別記2の別表7の規定を除き、 なお従前の例によるものとする。

附 則

- 1 この要綱は、令和3年1月28日から施行する。
- 2 この通知による改正前までに実施している事業については、別記2の別表7の規定を除き、 なお従前の例によるものとする。

附 則

- 1 この要綱は、令和3年4月1日から施行する。
- 2 この通知による改正前までに実施している事業及び強い農業・担い手づくり総合支援交付金 (地域担い手育成支援タイプ)の運用について(令和3年3月3日付け2経営第3034号農 林水産省経営局長通知)に基づき実施される事業については、別記2の別表7の規定を除き、 なお従前の例によるものとする。

メニュー

1 産地競争力の強化

(1) 産地収益力の強化に向けた総合的 推進

土地利用型作物、畑作物・地域 特産物、果樹、野菜、花き、畜産 周辺環境影響低減、畜産生産基盤 育成強化、飼料増産、家畜 国産 殖、食肉等流通体制整備、国産 が料サプライチェーン構築、スマート農業実践施設の整備、環境保 全の取組、有機農業の取組及び土 づくりの取組(科学的データに基 づく土づくり及び被災農地の地力 回復)、畜産副産物の肥飼料利用

上記の取組について、以下の事業が実 施できるものとする。

- ア 耕種作物小規模土地基盤整備
- (ア) ほ場整備
- (イ) 園地改良
- (ウ)優良品種系統等への改植・高 接
- (エ) 暗きょ施工
- (才) 土壤土層改良
- イ 飼料作物作付及び家畜放牧等条 件整備
 - (ア) 飼料作物作付条件整備
 - (イ) 放牧利用条件整備
 - (ウ) 水田飼料作物作付条件整備
- ウ 耕種作物産地基幹施設整備
- (ア) 育苗施設
- (イ) 乾燥調製施設
- (ウ) 穀類乾燥調製貯蔵施設
- (エ) 農産物処理加工施設
- (才) 集出荷貯蔵施設
- (力) 産地管理施設
- (キ) 用土等供給施設
- (ク) 農作物被害防止施設
- (ケ) 生産技術高度化施設
- (コ) 種子種苗生産関連施設
- (サ) 有機物処理・利用施設
- (シ) 油糧作物処理加工施設
- (ス) バイオディーゼル燃料製造供 給施設
- 工 畜産物産地基幹施設整備
- (ア) 畜産物処理加工施設
- (イ) 家畜市場
- (ウ) 家畜飼養管理施設
- (工) 自給飼料関連施設
- (才) 家畜改良増殖関連施設
- (カ) 畜産周辺環境影響低減施設
- (キ) 畜産副産物肥飼料利用施設
- 才 農業廃棄物処理施設整備

事業実施主体

- メニューの欄の1の(1) の事業実施主体は、次に掲げる者とする。
- (1)都道府県

ただし、飼料増産の取組を 対象として事業を実施する場 合にあっては、別記1に定め る飼料作物作付及び家畜放牧 等条件整備、自給飼料関連施 設に限るものとする。

- (2) 市町村
- (3) 農業者の組織する団体 (別記1に定めるものをい う。以下同じ。)
- (4) 公社(地方公共団体が出 資している法人をいう。以 下同じ。)
- (5) 土地改良区
- (6)消費者団体及び市場関係者(別記1に定めるものをいう。以下同じ。) ただし、野菜の取組を対象とした、産地管理施設の整備に限るものとする。
- (7)事業協同組合連合会及び 事業協同組合
- (8) 食品事業者

以下のアからウまでの場 合に限るものとする。

ア 大豆製品又は茶製品の製造又は製造小売 (以下「製造等」という。)を行う事業者が 製品加工に必要な処理 加工設備を整備する場

- ウ 国内産糖及び国内産 いもでん粉の製造等を 行う事業者が病害虫ま ん延防止対策の取組を 行う場合
- (9) 民間事業者(別記1に 定めるものに限る。)
- (10) 中間事業者(別記1に 定めるものに限る。)

 メニューの欄の1 の(1)の採択要件 は、次に掲げる全て の要件を満たすこと とする。

採択要件

- (1) 受益農業従事者 (農業(販売・加工 等を含む。)の常時 従事者(原則年間15 0日以上)をいう。 以下同じ。)が、5 名以上であること
- (2) 別記1に定める 成果目標の基準を満 たしていること。
- (3) 別記1に定める 面積要件等を満たし ていること。
- (4) 事業を実施する 場合にあって難には、 る全ての効用によっる で全ての費用を償る で全が見込まに定め と(別記1により と(別記1により 場合を除く。)。 ただし、総事業が 5千万円以上のもの に限る。
- (5) 産地基幹施設を 設置する場合にあっ ては、原則として、 総事業費が5千万円 以上であること。
- (6) 別記1に定める 女性の参画促進に 資する産地基幹施 設の整備にあって は、上記(3)及び (5)の要件を適用 しない。

交付率

国産原材料サプライチェーン構築の取組を対象とした乾燥調製施設、穀類乾燥調製貯蔵施設、農産物処理加工施設、集出荷貯蔵施設、産地管理施設、種子種苗生産関連施設及び畜産物処理加工施設の整備に限るものとする。

(11) 流通業者(別記1に定め るものに限る。) 果樹及び野菜の取組を対 象とした集出荷貯蔵施設の

(12) 公益社団法人、公益財 団法人、一般社団法人及 び一般財団法人

整備に限るものとする。

ただし、畜産物処理加工 施設のうち産地食肉センタ 一、食鳥処理施設及び鶏卵 処理施設並びに家畜市場の 整備に限るものとする。

- (13) 都道府県知事が地方農政 局長等と協議して認める団 体(以下「特認団体」とい う。)
- (14) コンソーシアム (別記1 に定めるものに限る。)

(2) 産地合理化の促進

以下の事業が実施できるものとする。

- ア 穀類乾燥調製貯蔵施設等再編整 備
- イ 集出荷貯蔵施設等再編利用
- ウ 農産物処理加工施設等再編利用
- 工 食肉等流通体制再編整備
- オ 国内産糖・国内産いもでん粉工 場再編合理化
- 力 乳業再編等整備
- (ア) 効率的乳業施設整備
- (イ) 集送乳合理化推進整備
- (ウ) 需給調整拠点施設整備

- メニューの欄の1の(2) (カの(イ)を除く。)の 事業実施主体は、次に掲げ る者とする。
- (1)都道府県(メニューの欄のアからエまでの事業に限る。)
- (2) 市町村 (メニューの欄の アからオまでの事業に限 る。)
- (3)農業者の組織する団体
- (4) 公社
- (5) 土地改良区 (メニューの 欄のアの事業に限る。)
- (6) 食品事業者 (メニューの 欄の才の事業に限る。)
- (7) 特認団体 (メニューの欄 のアからエまでの事業に限 る。)
- (8) 公益社団法人、公益財団 法人、一般社団法人及び一 般財団法人 (メニューの欄 のエの事業に限る。)
- (9) 事業協同組合連合会及び 事業協同組合
- (10) 農業者の組織する団体が 株主となっている株式会社 (独立行政法人農畜産業振 興機構法施行規則第2条の 規定に基づき、農林水産大

- 2 メニューの欄の1
 2 交付金の交 付率 は定額 付率 は定額 (メニューの 件は、次に掲げる全 欄 の 1 の ての要件を満たすこととする。
- (1) 受益農業従事者 が、5名以上であ ること。
- (2)別記1に定める 成果目標の基準を 満たしていること。
- (3) 別記1に定める 面積要件等を満た していること。
- (4) 当該施設等の整備による全ての効用によって全ての費用を償うことが見込まれること。ただし、総事業費が5千万円以上
- (5)産地基幹施設を 設置する場合にあ っては、原則とし て、総事業費が5 千万円以上である こと。

のものに限る。

- (ただし、別記1に定める 場合にあってに は、別る て に と め と す る。

臣が定める基準(平成15年 10月1日農林水産省告示第 1538号) 第2号に規定する 基準に適合するものに限 業の採択要件は、別記 る) (メニューの欄のカの 1に定める要件を満た (ア)及び(ウ)の事業にしていることとする。 限る。)

- (11) 乳業再編等協議会(別記 1に定めるものに限る。) (メニューの欄のカの (ア) の事業に限る。)
- (12) コンソーシアム (別記 1 に定める場合に限る。)

メニューの欄の1の(2)の カの(イ)の事業実施主体は、 畜産経営の安定に関する法律 (昭和36年法律第183号) 第10 条第1項に規定する指定事業者 とする。

メニューの欄の1の (2) のオ及びカの事

2 食品流通の合理化 食品流通拠点施設整備の推進

品質・衛生管理高度化施設整備、 物流効率化に向けた施設整備、卸売 市場再編促進施設整備、輸出促進対 応卸売市場施設整備、卸売市場防災 対応施設整備、共同物流拠点施設整 備

上記の取組について、以下に掲げる施 (2) 中央卸売市場整備計画に 設の整備を実施できるものとする。

- (1) 売場施設
- (2) 貯蔵・保管施設
- (3) 駐車施設
- (4) 構内舗装
- (5) 搬送施設
- (6) 衛生施設
- (7)食肉関連施設
- (8) 情報処理施設
- (9) 市場管理センター
- (10) 防災施設
- (11) 加工処理高度化施設
- (12) 選果・選別施設
- (13) 総合食品センター機能付加施設
- (14) 附帯施設
- (15) (1) から(14) までの施設内容 に準ずる施設
- (16) 共同集出荷施設

- 3 事業実施主体は、次に掲げ 3 採択条件は、次に 3 交付金の交 る者とする。
- (1) 卸売市場法(昭和46年法 律第35号。以下「市場法」 という。)第8条第1号若 しくは第2号に該当する地 方公共団体又は中央卸売市 場を開設している地方公共 団体
 - 基づき中央卸市場から転換 した地方卸売市場の開設者
- (3) 中央卸売市場整備計画に 基づき他の中央卸売市場と の統合により廃止する中央 卸売市場の開設者
- (4) 民間資金等の活用による 公共施設等の整備等の促進 に関する法律(平成11年法 律第117号)第6条に基づ き選定された特定事業を実 施する選定事業者
- (5) 事業協同組合又は協同組 合連合会
- (6) (5) に掲げる者が主た る出資者又は出えん者とな っている法人
- (7) 市場法第55条の開設許可 を受け、又は受けることが 確実と認められる者
- (8) 特認団体
- (9) 地方公共団体が主たる出 資者となっている法人
- (10) 農業協同組合又は農業協 同組合連合会
- (11) 流通業者(別記1に定め るものに限る。)

- 掲げる全ての要件を 付率は定額 満たすこととする。
- (1) 別記1に定める 成果目標の基準を だし、別記1 満たしているこ
- (2) 別記1に定める 要件を満たしてい ること。
- (3) 事業実施主体が 事業実施主体の欄 の3の(3)の場 合を除き、当該施 設の整備による全 ての効用によって 全ての費用を償う ことが見込まれる こと。

ただし、総事業 費が5千万円以上 のものに限る。

(事業費の4 /10以内(た に定める場合 にあっては、 別記1に定め る率以内)) とする。

別表1のⅡ 先進的農業経営確立支援タイプ及び地域担い手育成支援タイプ (第3関係)

別表1のⅡ 	<u>先進的農業経営確立支援タイ</u> メニュー	、プ及び地域担い手育成支援タイプ 事業実施主体	『(第3関係) 採択要件	
	/	7 木大旭 上 件	小扒女厂	人口干
「先准的農業	美経営確立支援タイプ・地域			
	(社営権立义後クイノ・地域) (支援タイプ共通)			
1 融資主体		事業実施主体は次に掲げる者	メニューの欄の1の	3/10以内
	音点 資主体型補助事業	きする。	(1)の事業の採択要	3/102/1
	り農業経営確立支援計画又は		件は、別記2のⅡ	
	、手育成支援計画(今後の地 たねこれ、紹光は答の表本			
	を担う中心経営体等の育成・		地区、事業内容及	
	図るために行われる具体的な スカスト		び成果目標の基準	
	F及びそれに対する成果目標	•	を満たすこととす	
	りたものをいう。以下「支援 、、こ、に共ごさ、皮質//。	(2) 市町村	る。	
	いう。)に基づき、実質化			
	、・農地プラン(「人・農地			
	り具体的な進め方について」 - 1 の F の F の F が 第			
	元年6月26日付け元経営第			
	営局長通知。以下「進め方			
_	という。) 2 (1) の実質化			
	、・農地プランをいい、同通			
	にり実質化された人・農地プ			
	みなすことができる人・農地			
	とび同通知4により実質化さ			
れた人・	農地プランとして取り扱う			
ことのて	できる同種取決め等を含む。			
なお、全	合和3年度に限り、進め方通			
知5(1)に基づき公表された工程			
表(工程	呈表に定められた取りまとめ			
期限を約	圣過しているにもかかわら			
ず、人・	農地プランの取りまとめが			
行われて	ていない等、公表された工程			
表に基づ	づく人・農地プランの実質化			
の取組か	ぶ適切に行われていない場合			
を除く。)を実質化された人・農地			
プランと	よみなす。以下同じ。) に位			
置付けら	っれた中心経営体等が農業経			
営の発展	長・改善を目的として、主と			
して融資	脊機関から行われる融資(以			
下「プロ	コジェクト融資」という。)			
を活用し	て以下のア及びイに掲げる			
取組を行	庁う際の当該取組に係る経費			
からプロ	ジェクト融資及び地方公共			
団体等に	こよる助成金の額を除いた自			
己負担部	B分について助成を行うもの			
とする。				
なお、	この事業においては、農業			
	面設補助の整理合理化につい			
, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	1157年4月5日付け57予第401			
	x 産事務次官依命通知。以下			
	う理化通知」という。)の基			
	目しないものとする。			
	でない 000c がる。 医物の生産その他農業経営の			
, ,,	は改善に必要な施設等の取			
	文良、補強又は修繕			
	也等の造成、改良又は復旧			
(2) 追加的	的信用供与補助事業		メニューの欄の1の	定額
	†画に基づき、プロジェクト		(2) の事業の採択要	. – ,
			件は、別記2のⅡに定	
114-12-4	と図るため、(1)の事業が		める事業内容の基準を	
	している場合に、プロジェク		満たすこととする。	
大心 〇 4	している物口に、ノロンエク	L	11円/- 7 〜 7 つ。	

ト融資に係る保証を行う基金協会に			
対し、当該プロジェクト融資に係る			
保証債務の弁済及び求償権の償却に			
伴う費用への補填に充てるための経			
費について助成を行うものとする。			
[地域担い手育成支援タイプ]			
2 被災農業者支援型			
(1)融資等活用型補助事業	市町村	メニューの欄の2の	3/10以内
過去に例のないような甚大な気象		(1) の事業の採択要	
災害等により、担い手の農業経営の		件は、別記2のⅢに定	
安定化に支障を来す事態が発生して		める事業内容及び成果	
おり、特に緊急に対応する必要があ		目標の基準を満たすこ	
ると農林水産省経営局長(以下「経		ととする。	
営局長」という。)が認める場合		2 2 7 30	
に、農産物の生産に必要な施設等に			
ついて、被災農業者経営支援計画			
(気象災害等による農業被害を受け			
た農産物の生産に必要な施設等の修			
議等のため、具体的な取組内容及び			
その成果目標等を定めたものをい			
う。以下「被災支援計画」とい			
う。)に基づき、プロジェクト融			
資、地方公共団体等による助成金及			
び支払共済金(以下「プロジェクト			
融資等」という。)を活用して以下			
のアからエに掲げる取組を行う際の			
当該取組に係る経費からプロジェク			
ト融資等の額を除いた自己負担部分			
について助成を行うものとする。			
また、事業の要件その他の事業内			
容は、別記2のⅢに定めるとおりと			
し、このほか、経営局長が特に必要			
と認める場合にあっては、緊急に事			
業を実施できるものとする。			
なお、この事業においては、整理			
合理化通知の基準を適用しないもの			
とする。			
ア農産物の生産に必要な施設の修			
・ 展生物の生産に必要な施設の修 ・			
たは対象の音等による展案板害前の当該施設と同程度の施設			
音削の当該施設と同程度の施設 の取得			
イ 農産物の生産に必要な施設を修			
#するために必要な資材の購入			
ウ アと一体的に修繕し、又は取得			
する附帯施設の整備			
エ 気象災害等による農業被害前の			
農産物の生産に必要な農業用機械			
(耐用年数を経過したもの及び修			
により利用できるものを除			
く。)及び附帯施設(修繕により			
利用できるものを除く。)と同程			
度の農業用機械及び附帯施設の取			
長の展末角機械及U門市施設の取 得			
オ 気象災害等により被害を受けた			
農業用ハウス、果樹棚、畜舎等の			
営農施設(以下「営農施設等」と			
いう。)の補強			
- 20 / -> III JAA			
(2) 追加的信用供与補助事業			
		L	

被災支援計画に基づき、プロジェ メニューの欄の2の 定額 クト融資が円滑に行われるよう機関保 (2) の事業の採択要 証の活用を図るため、(1)の事業が 件は、別記2のⅢに定 実施されている場合に、プロジェクト める事業内容の基準を 融資に係る保証を行う基金協会に対 満たすこととする。 し、当該プロジェクト融資に係る保証 債務の弁済及び求償権の償却に伴う費 用への補填に充てるための経費につい て助成を行うものとする。 [地域担い手育成支援タイプ] 3 条件不利地域型 市町村 メニューの欄の3の 1/2以内 事業の採択要件は、別ただし、農業用 条件不利地域型補助事業 条件不利支援計画(経営規模が小規 記2のIVに定める事業 機械を対象とす 模・零細な地域において、今後の農業 実施地区、事業内容及る場合にあって び成果目標の基準を満 は 1 / 3 以内 を担う意欲ある経営体の育成・確保を 図るために行われる具体的な取組内容 たすこととする。 (沖縄県で実施 及びそれに対する成果目標を定めたも する場合並びに のをいう。) に基づき、以下の(1) 水稲直播機、細 及び(2)の取組に対して助成を行う 断型ロールベー ラー、稲発酵粗 ものとする。 飼料用ロールベ なお、この事業においては、整理合 理化通知の基準を適用しないものとす ーラー及び家畜 ふん尿の処理利 (1)農業用機械等の導入 用に係る機械を 対象とする場合 ア 農業用機械等の取得 イ 乾燥調製に必要な乾燥機、籾摺 を除く。) り機、袋詰め機、色彩選別機、建 物等の整備 ウ 農畜産物の集出荷に必要な選 別・選果用機械、冷却・冷蔵用機 械、検査用機械、出荷用機械、建 物等の整備 エ 野菜、果樹等の育苗に必要な施 設の整備 オ 農畜産物の処理・加工・冷蔵・ 貯蔵・包装に必要な機械、建物等 の整備 カ 高品質堆肥製造・保管に必要な 機械施設の整備 キ 農業用水の配管・ポンプ等の整 ク 防除機能、土づくり機能等の機 能を持つ共同施設と併せて受益地 区の区域内に設置される栽培機能 の他に育苗機能を併せ持つ生産施 設の整備 ケ 販路拡大、鮮度維持等のための 施設の整備 コ 地域食材供給に必要な処理加工 機械施設の整備 サ 栽培管理技術・経営管理に関す る指導・研修、土壌分析、作物の 品質検定、土地の利用調整等に必 要な機器の整備 (2) 簡易な基盤整備 ア 区画整理 農用地の区画の拡大、整形、換 地及び面的工事と一体的に行うか

んがい排水、暗きょ排水、農道等

の整備

イ 畦畔整備

畦畔の除去及び改善

ウ 用排水整備

用水路、排水路及びこれらの附 帯施設の新設及び改修

エ 農道整備

農業上の利用に供する道路及び 農地と農業用関連施設を結ぶ道路 の新設及び改良

才 農地保全整備

客土、土壌改良、ため池改修及 び冠水防止のための排水ポンプ、 地滑り対策のためのブロック積 み・杭打ち、抜根等遊休地改良、 ほ場進入路整備等の整備

カ 建物用地整備

新規就農者のための滞在施設用地の造成、農業用施設用地の造成 及び改良及び経営多角化のための施設用地の造成

キ 交換分合

農用地の交換・分割並びに合併 等による農用地の集団化のための 土地評定、測量及び許可申請

別表1のⅢ 生産事業モデル支援タイプ (第3関係)

メニュー	事業実施主体	採択要件	交付率
1 推進事業 (1)生産安定・効率化機能の具備・強化 (2)供給調整機能の具備・強化 (3)実需者ニーズ対応機能の具備・強化 (4)農業機械等の導入及びリース導入 (5)効果増進・検証事業 (6)その他事業の目的を達成するため に必要な取組	事業実施主体は協働事業計画 に位置付けられた次に掲げる者 とする。 (1)都道府県 (2)市町村 (3)公社 (4)農業者 (5)農業者の組織する団体	メニューの欄の1の	補助率は次に掲げるとおりとする。 (1)から(4)まで及び(6)の事業事業費の1/2以内(ただし、生産局長等が別に定める場合にあっては、生産局長等が定める額とする。 (5)の事業
2 整備事業推進事業 (1)育苗施設 (2)乾燥調製施設 (3)穀類乾燥調製貯蔵施設 (4)農産物処理加工施設 (5)集出荷貯蔵施設 (6)産地管理施設 (7)用土等供給施設 (8)農作物被害防止施設 (9)生産技術高度化施設	事業実施主体は協働事業計画 に位置付けられた次に掲げる者 とする。 (1)都道府県 (2)市町村 (3)公社 (4)農業者 (5)農業者の組織する団体 (6)民間事業者(別記3に定 めるものに限る。)	げる全ての要件を満た すこととする。 (1)協働事業計画が 承認されているこ と。 (2)別記3に定める 成果目標の基準を	

(8) コンソーシアム (別記 による全ての効用	
3 に 定 め る も の に 限 によって全ての費	
る。) 用を償うことが見	
込まれること。	
(4) 生産局長等が別	
に定める要件を満	
たしていること	

別表1のⅣ 農業支援サービス事業支援タイプ (第3関係)

メニュー	事業実施主体	採択要件	交付率
農業支援サービス事業支援タイプ (1)農業支援サービス事業の展開に必要な農業用機械等の導入及びリース導入	とする	別記4に定める基準を満たしていること	

都道府県事業実施計画

1 産地基幹施設等支援タイプ

/	-۱ ۱	٠ ٧	111	红	+
(1) 7	10 ×	łТ	表

Г	(1) 総招	140					事業内容						継続事業を実	を施する場合							才	ドイン	<u>۲</u>					
- 			車業字集			1. E. 16- Hon		事業費	負	負担区分(円)		ウフ	ががず来です	そ心と の 勿口	l	成果目標			果目標				加	算ポイント				
号	市町村名	地区名	事業実施 主体名	政策目的	メニュー	対象作物・ 畜種等名	(工種、施設区 分、構造、規 格、能力等)			,		完了 年月日	全体事業費(円)	絽	成果 目標	現況値 ポイ	松石	成果 目標	現況値ポイ	特別加算	Į	都道府県	担い手等力	算	優先枠加第	ポイント	備考
							格、能力等)	(円)	交付金	都道府県費 市町村費	その他			交付金	類別	成 目 ポイト	ント (※)	類 別	ポイ ント	現況値 ポイ ント (<u>※</u>)	特別加算の 種類			担い手等 加算の種類	ポイント	優先枠の 種類	ポイ 合計 ント	
産				産地競争力 の強化	畑作物・地 域特産物																							
<u>産</u>				産地競争力 の強化	果樹																							
産				産地競争力 の強化	穀類乾燥調 製貯蔵施設 等再編利用																							
食 1				食品流通の 合理化	品質・衛生 管理高度化 施設整備																							
食 2				食品流通の 合理化	物流効率化に向けた施設整備																							
食 3				食品流通の 合理化	卸売市場再 編促進施設 整備																							
_					産地競争力	の強化合意	!																					

- (注) 1 「番号」の欄については、「産地競争力の強化」は産、「食品流通の合理化」は食と番号の頭につけること。
 - 2 「市町村名」の欄については、都道府県が事業を行う場合には省略すること。

食品流通の合理化 合計

産地基幹施設等支援タイプ 総合計

- 3 「政策目的」の欄については、「産地競争力の強化」、「食品流通の合理化」のいずれかを記入すること。
- 4 「対象作物・畜種等名」の欄については、対象となる具体的な作物・畜種等名を記入することとし、複数作物を対象とする場合にあっては併記すること(土地利用型作物で種子生産を対象に事業を実施する場合は、作物名の後に種子と記入すること)。 また、食品流通の合理化及び作物の限定のない取組にあっては記入不要とする。
- 5 「事業内容」の欄については、要綱別表に掲げる事業の内容を記入するほか、整備する施設の規模、処理量、施設等附帯事業の内容等を含めて記入すること。
- 6 「継続事業を実施する場合」の欄にあっては、複数年で行う事業について、全体の事業費及び交付額について記入すること。
- 7 食品流通の合理化にあっては、「負担区分」の欄には、必要規模の範囲内の金額を記入すること。
- また、「備考」の欄に、別記1のⅢの第3の2の(3)の「施設の整備規模」に定める整備規模、必要規模及びその積算根拠、整備規模が必要規模を超える場合の合理的な理由を記入するとともに、必要規模を超過する事業費については外数として 「負担区分」の欄に準じて記入すること。なお、必要に応じて、別様にて提出して構わない。 8 複数年の事業であって、2年度目以降の事業を実施する場合は、(3)継続事業の表に記入し、本表には記入しないこと。
- 9 「ポイント」欄には強い農業・担い手づくり総合支援交付金のうち産地基幹施設等支援タイプの配分基準について(平成31年4月1日付け30生産第2219号農林水産省食料産業局長、農林水産省生産局長、農林水産省政策統括官通知。 以下「配分基準通知」という。)の別表1-1-①から別表6までに定める類別、ポイント、特別加算の種類、担い手等加算の種類及び優先枠の種類を記載すること。
- 10 食品流通の合理化にあっては、「成果目標Ⅰ」及び「成果目標Ⅱ」の欄の現況値ポイントには、選択した成果目標に対応した加算ポイントを記載すること。

(2) 個別表

I 産地競争力の強化を目的とする取組用 (都道府県名: ○○年度)

	競争力	の強化を目的	とする取組用]												(都追府県名:		〇〇年度)
		メニュー		I	達成すべき	は成果目標の具体	的な内容、現況値及び	ポイント		メニュー		П	達成すべき成果目標の具体的な内容、現況値及び	ボイント		加算ポイン	<u>۲</u>	
番 市町号 村名	事業実施主体	(対象と なる作 物(品 種を含 む。) 乗			成果	目標の内容		現況値の内容	ポイ	(対象と なる品 含 さ。) 音記と。 ここと。			成果目標の内容	- 現況値の内容	ポイント	加算ポイントの	ポイン	ト 地域提 案及び 特認 団体
		等も記 別 入する こ と。)	現状値	目標値	増減率等	目標数値の考え方	事後評価の検証方法		目標別	記入する こと。) 見 合 計	別現状値	目標値	増減率 目標数値の考え方 事後評価の検証方法		目現合標況計	設定理由	担い手等	優 生
			(○○年)	(○○年)				(設定基準・項目)			(○○年)	(○○年)		(設定基準・項目)		1 特別加算ポイントの 設定理由		
								(事業実施主体の現 況)						(事業実施主体の現 況)		2 担い手等加算ポイン トの設定理由		
																3 優先枠加算ポイント の設定理由		

- (注) 1 「番号」欄は、総括表と同様の番号を記入すること。
 - 2 「類別」欄は、「配分基準通知」の別表1-2-1から1-2-2に定める類別番号を記入すること。
 - 3 「目標値」及び「現況値の内容」の欄は、「配分基準通知」の別表1-2-①から1-2-②の「達成すべき成果目標基準」及び「成果目標に対する現況値」に沿って、内容・目標数値を記入すること。 なお、「現状値」については、「配分基準通知」の別表1-2-①から1-2-②に特に定める場合を除き、原則、直近年のデータとし、直近年が異常年であった場合(激甚災害の発生等)は、さらに前年のデータ又は過去数カ年の平均 を現状値とすることができる。
 - 4 「目標数値の考え方」の欄は、目標数値の決定にあたって、現状を明らかにし、どのような取組を行うことにより、具体的にどれだけの効果が期待され、その結果として、目標をどれだけ達成できるのかを記入すること。
 - 5 「事後評価の検証方法」の欄は、現状値及び目標値の算出方法について、客観的な手法(方法)により検証ができることを記入すること。
 - 6 「ポイント」の欄は、「配分基準通知」の別表 1 2 ①から 1 2 ②より選択した達成すべき成果目標及び成果目標に対する現況値について、対応するポイントを記入すること。
 - 7 「加算ポイントの設定理由」の欄は、「配分基準通知」の別表3、別表5及び別表6に定める加算ポイントを設定した理由及び対応するポイントを記入すること。
 - 8 「地域提案及び特認団体」の欄については、地域提案に該当する場合「○」、特認団体に該当する場合「△」と記入するとともに、施設の利用計画、収支計画、費用対効果分析等を含む事業実施計画書を添付すること。
 - 9 複数年の事業であって、2年度目以降の事業を実施する場合は、「(3)継続事業」に記入し、本表には記載しないこと。

都道府県の優先的事業加算ポイントを設定した理由

番号	設定理由	ポイント	

(注) 「番号」欄は、総括表と同様の番号を記入すること。

Ⅱ 食品流通の合理化を目的とする取組用

																											道府県名:	:	0(つ年度)
								I	達成す	べき成	果目標	雲の具体的?	な内容及び現績	兄値						Π	達成す	べき成	之果目標	票の具体的	な内容及び現況	兄値				
776	—la mas la la		事業実	メ		成果目		ļ	目標数値						ポ	ペイント		成果目	1		目標数値						ポイン		地域提	
番号	市町村名	市場名		ニュー	類別	標の具 体的な 内容	現状	:値	目標	値	増減 率等	加算ポイ ント	目標数値の 考え方	事後評価の 検証方法	目標	加。	為 計 別	標の身	Į	ぐ値	目標	値	増減 率等	加算ポイ ント	目標数値の 考え方	事後評価の 検証方法	目加標算	合計	案及び 特認団 体	備考
	〇〇市	○○市中 央卸売市 場	〇〇市	品 重 衛 管 高 化 設 備	品·生理度 化	(物品特) の低販低面 展売温売温積超 超過	低温売場 面積率 (〇〇年)	0%	低温売場 販売率 (〇〇年)	△%	○% 削減	加算ポイントの要性の お当までは場合、 おいるでは、 おいるでは、 はいるでは、 ないるでも、 ないるでも、 ないるでも、 ないるでも、 ないるでも、 ないるでも、 ないるでも、 ないるでも、 ないるでも、 ないるでも、 とっと。 とっと。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と					物資外化	🛚 📗 削減) 🕸	ト (〇〇年)	〇〇 千円	物流コスト (○○年)	△△ 千円	○% 削減	加算ポイントの要件に 該当な当該 合、記記 自かを記載すること。						

- (注)1「番号」の欄については、総括表と同様の番号を記入すること。
 - 2 「市町村名」の欄については、都道府県が事業を行う場合には省略すること。
 - 3 「メニュー」の欄については、要綱別表1のIの2のメニュー欄に定める取組を記入すること。
 - 4成果目標を2つ設定する場合は、「達成すべき成果目標の具体的な内容及び現況値」のⅠ及びⅡの欄にそれぞれ記入すること。
 - 5 「類別」の欄については、配分基準通知別表2の類別に該当する内容を記入すること。
 - 6 「成果目標の具体的な内容」の欄については、配分基準通知別表2の内容及び達成すべき成果目標の基準に沿って、記入すること。
 - 7 「目標数値」の欄については、配分基準通知別表2の達成すべき成果目標基準に沿って、内容・目標数値を記入すること。 なお、現状値については、原則、直近年のデータとし、直近年が異常年であった場合(激甚災害の発生等)は、さらに前年のデータ又は過去数カ年の平均を現状値とすることができる。
 - 8 「加算ポイント」の欄については、配分基準通知別表2の食品流通の合理化に係るポイントの欄の右欄のいずれかの加算に該当する場合に記入すること。
 - 9 「目標数値の考え方」の欄にあっては、目標値の決定にあたって、現状を明らかにし、どのような取組を行うことにより、具体的にどれだけの効果が期待され、その結果として、目標をどれだけ達成できるのかを記入すること。
 - 10 「事後評価の検証方法」の欄については、現状値及び目標値の算出方法について、客観的な手法により検証ができるものを記入すること。
 - 11「ポイント」の欄については、配分基準通知別表2より選択した達成すべき成果目標及び加算に対応するポイントを記入すること。
 - 12 「地域提案及び特認団体」の欄については、地域提案に該当する場合「○」、特認団体に該当する場合「△」と記入するとともに、施設の利用計画、収支計画、費用対効果分析等を含む事業実施計画書を添付すること。
 - 13 複数年の事業であって、2年度目以降の事業を実施する場合は、「(3)継続事業」に記入し、本表には記入しないこと。
 - 14配分基準通知別表3のうち「グローバル産地計画」との連携加算ポイントを設定した場合は、備考欄に設定理由を記載すること。

都道府県の優先的事業加算ポイントを設定した理由

番号	設定理由	ポイ ント

(注)「番号」欄は、総括表と同様の番号を記入すること。

(3)継続事業 (都道府県名: ○○年度)

市町村名		事業実	施期間	事業実施	実施 本名 政策目的 達成すべき成果目標		き成果目標	事業内容 (工種、施設区	事業費	負:	備考		
川町刊石	地区名	開始年度	完了年度	主体名	以來日的	成果目標 I	成果目標Ⅱ	分、構造、規格、 能力等)	(円)	交付金	都道府県費 市町村費	その他	
					産地競争力 の強化								
					食品流通の 合理化								

- (注) 1 本表については、事業実施期間が複数年の事業の2年度目以降の取組のうち、本表提出年度における事業費等を記入すること。 また、複数年の事業実施期間中の年度別の計画について、(3)別添に記載すること。
 - 2 「市町村名」の欄については、都道府県が事業を行う場合には省略すること。
 - 3 「政策目的」の欄については、「産地競争力の強化」、「食品流通の合理化」のいずれかを記入すること。
 - 4 「達成すべき成果目標」の欄については、複数年の事業の1年目において設定した成果目標の内容を記入すること。 なお、複数の成果目標が設定されていた場合は全て記入すること。
 - 5 「事業内容」の欄にあっては、要綱別表1に掲げる事業の内容を記入するほか、整備する施設の規模、処理量、施設等 附帯事業の内容等を含めて記入すること。

年月	度別計画	表(事業)	実施期間を 2	2年以上とす	する場合に降	艮る。)									(都道	道府県名:	C	○年度)
						事業実	施期間					左	F度別事業P	内容及び事業	業費(千円))		
市	町村名	地区名	事業実施 主体名	政策目的	メニュー			総事業費 (千円)			〇〇年度 (開始年)			○○年度 (2年目)			○○年度 (3年目)	
	,,, ,	- 3 - 7	王体名			開始年度	完了年度		うち 交付金	事業内容	事業費	うち 交付金	事業内容	事業費	うち 交付金	事業内容	事業費	うち 交付金
						○○年度	○○年度											

- (注) 1 本表については、事業実施期間が複数年の事業について記入すること。
 - 2 「市町村名」の欄については、都道府県が事業を行う場合には省略すること。
 - 3 「政策目的」の欄については、「産地競争力の強化」、「食品流通の合理化」のいずれかを記入すること。
 - 4 「事業内容」の欄については、各年度における施設整備内容等を記入すること。
 - 5 「年度別事業内容及び事業費」の欄は、適宜、欄を追加して記入すること。

別紙様式1号(第4の2及び3関係)

2 先進的農業経営確立支援タイプ及び地域担い手育成支援タイプ

(1) 総括表

								Ē	事業費	,						成果	:目標	(単	位:	経営	体)																	西	已分基	準ポ	パイン	ト ((地区	区の合	計才	ポイン	ト)			
							事	業費	追加	的信用係	共与事		I融	資主体	補助型				Ⅱ条	、 件不和	利地域型	Ī		※ Ⅲ 被 者支持	皮災農業 援型							I融	增全体	補助型											集約型	型農業優	先枠			
			5	事業 実施 実 主体 さ	いれた	事業内容 I-1 融資主体補助型 (先進的農業経営確立支援タイプ)	経営		経営					項目						項	1			項				順の拡大	②経 営面 積の	3経営	管理の 度化	高	④新規	就農	⑤農業 育成	者の	取組 業	事 <i>の</i> 計	也産業と)連携	様な 人材	1ha 当た	②経営	営管理の 度化)高	③新規	規就農	④農業 育 _历	者の 支 性 取	対 ⑥ 動 の 出 取 組 業 記	- 業高
No		地区名	農業 (地域 材 類型 者	(市町 村又 は は 都道 成	、・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	I -2 融資主体補助型 (地域担い手育成支援タイプ) Ⅱ 条件不利地域型 Ⅲ 被災農業者支援型		事業 補軍 金	助 全	保希融 額	国神金	①付価額拡②営積拡	経面での値上	(金)	⑤営スの減経コト縮	⑥農経の合化	⑦農経の人	②経 ② 作業の注意	(3) は(4) は(5) は(6) は(6) は(6) は(7) は(7) は(8) は(9) は<	というなどの対価化	豊勿高叩直 ⑤業営複化	⑥農経の人	⑦雇 用	①被災者 農農と 機関の 機関を 機関を 機関を を 機関を 機関を を 機関を を 機関を を を を	②経改図の経済を対し、	植額 物	リの付 [ク	イ イ 規 就 機 K K K K K K K K K K K K K K K K K K	ボー見製	る又 彳	AP 証取しい 農事続(E)定い	業業計30をしる 新就者 (定農にる)	者 限	農世材事(開型交受い 業代投業経始)付けな b	農研生受入てる業にできません。	入研過内に立し、 が修去に可し、 大師過大に立し、 大生5研し、 者農っ	P.ロバ産 言画	GF / 一 ル地 十) の に な に ステーク	差		加値の大		認を得ていました。	る。農	者限	交付を 受けて	農研生受入てる	社会が、年研了立定又農 生芸内は終務部で、年研了立定又農 を発展されて、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	(G P ク ロー バカ)
	合計																																																	

- (注) 1 記載は、(2)のⅠ及びⅡの個別表の地区別の記載から転記すること。
 - 2「事業内容」の欄の記載に当たっては、I −1からⅢの別を記載すること。
 - 3 「市町村名」の欄については、都道府県が事業実施主体となる場合においては、関係する市町村の全てを記載すること。
 - 4 「農業地域類型」の欄については、複数の類型が該当する場合、該当するすべての地域類型を記載すること。
 - 5 「実質化された人・農地プランが作成されている」欄については、都道府県において、別記2のⅡの第1の2の要件を満たすものであるか確認した上でチェックを行うこと。
 - 6 同欄について、条件不利地域型にあっては「地区の要件」と読み替えるものとし、都道府県において、別記2のⅣの第1の2の要件を満たすものであるか確認した上でチェックを行うこと。
 - 7 「配分基準ポイント(地区の合計ポイント)」の欄については、(2)のIの「I融資主体補助型の配分基準項目(別記2の別表10ー2及び10ー3参照)」欄、「Iー2集約型農業優先枠の配分基準項目(別記2の10ー3ー2参照)」欄及びIの「I条件不利地域型の配分基準項目(別記2の別表11ー2参照)」欄の「地区計」欄のポイントを記載すること。
 - 8 「融資主体補助型に係る地区配分基準ポイント」の欄については、別記2の別表10-4及び10-4-2のポイント算出のため、地区内の農地の集積状況について面積を記載すること。
 - その記載に当たっては、事業に取り組む助成対象者以外も含めて、事業実施地区内の状況について記載すること。
 - 9 ※印のある欄については、被災農業者支援型のみ記載を行う欄のため、融資主体補助型のみの事業を実施する場合は欄の省略を行うこと。
 - 10 本要綱第4の5により、事業内容に変更があった場合は、変更があった各欄ごとに、上段に変更前の内容を括弧書きで記載し、下段に変更後の内容を記載すること。

																		F	融資主体	本補助型	型に係ん	る地区	配分基	準ポイ	ン	F					ì	通常	集	約枠	
														人・農地 プランの	①中心	心経営体へ	の農地集積	責				(2)農地集積	割合の増加						H-11.88 114] /
ſĨ		<u>a</u>	_	条件不			(P)	()		通常	Ť	集組	的枠	実質化の取組	á	集積率が80	%以上		中心組	圣営体への	農地集積率	率が3年度	ぎ前より1	割以上増加	l		から増加	実施前年度 した 以上が機構活		中山間地 域におけ る取組					備考
経営面		排 乍	③ 農業の	④ 農産物	⑤農業経	⑥ 農 業 経	⑦ 新規就	8 雇用			fīΛ		新八			望調査の前 ○年○月末				3年度内の 4 ○ 月 ○ 日			関査の前月 年○月末明		加点	事業実施前	前年度の4月 三○月○日	1日現在	加	事業実施要望	地区配分	配分基 準 ポイン		配分基 準 ポイン	
積のが大	り は の	軽 也 の 解	6次産業化	の高付加価値化	営の複合化	営の法人化	就農		ポン言	インストュ	配基ポン平値()分準イト均値1	ポイト計	平均	支援計画の作事を成までに、事地の大きでに、事業をの人が実施の人が実施の人が実地のプラウスがでいる。	地区内全	中心経営体に集積された集地面積	集積率	加点		中心経営		地区内全農地面積	中心経営			中心経営積農 体にれた積 (b)	増加した農地集積			事地林・本地本・地球を 地球に対して 地球にがいいでは、 地域に、 の型性、地球を では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	基ポン計() ()	ト合計 (3) = (1) + (2)	分基準 ポイン ト計 (2)	卜合計	
															ha	ha	%		ha	ha	%	ha	ha	%		ha	ha	ha							

(2)(個別表)

I 融資主体補助型及び被災農業者支援型

									農	業者情	青報						導入	する	施設等情	報	1	保険等) 報		※共 設	済対象 の状況	施					経費	情報								7	その他	ı		
						交	け象者区 分		農業者	舌の詳約	細	梦	集約型 当する 「1」	農業優先 者の先 を記入)	E枠 頭行に	整備	前内容	模	後械等名称		規模決	保険加 入年月	保険会 社等の 名称	施	特定量施設	共済金		※	ķ	対象経営 負担物	営体質				※ 園芸 強 済 ち 関	消費	担保置の有	/T: */-					追加的信活用希望	用供与 の有無
+m-	나 등		事業施体市	事業内容 I-1 融資主体補助型 (先進的農業経常確立支援タイプ)	地区毎の助成り		Τ	3 27 ₽4	恩定農業者の区分	首等	営農類型		②目			 		成対象	なび能力・ 見模等 《○台、馬 J·○条刈)、○棟○ ㎡等	イノベー	定の根拠			過年数	附施の価有の価値を	支払通知書の問	金貨の破ける事業	登額 算定 基 を を を と	費	融資 [自己	都道府	市町		特芸及帯の金額が定施び施共支の質の園設附設済払合	祝任 入控 除税 額	増の無(当場「を)		金融		金融 金) 和	種類 	(活用す 「1」をi	5場合 3入)
No 村名	地名		町又都府名	(先進的農業経営権立支援タイプ) I −2 融資主体補助型 (地域担い手育成支援タイプ) III 被災農業者支援型	成対象者の整理番号象(は体	f名 計 経営	:: ! : 区分 ·	経営形態の別	整里	か 整理番号		①耕 種農 家	標度おる1ヶ	回標度おて営積現5年にい経面が状	をし約農営りう満、型業に組とた集の経取もす	理质番	施設等 名	の整備内容の整理番号	、○ 棟 ○ 3等	(当る合「」記入						関連する棟番号	費						村費	他	計額	除税額	入)		整理番号	区分	整理番号	区分	保希融額円	追的用与業(円)
	4		_							-								_			+					+	_		+	+	4								H			_		_
<u></u>	也区計																																											
			\downarrow						-			_									4						_		4															<u> </u>
±	地区計	<u> </u>																																										
合	1	H																																										

- (注) 1 記入に当たっては、助成対象者ごとに、導入する1施設等ごとに記載すること。
 - 2 「市町村名」の欄については、都道府県が事業実施主体となる場合においては、関係する市町村の全てを記載すること。
 - 3 被災農業者支援型の場合、「地区名」の欄については、記載を要しない。
 - 4 「農業地域類型」の欄については、複数の類型が該当する場合、該当するすべての地域類型を記載すること。

 - 5 「事業内容」の欄の記載に当たっては、I −1、I −2及びⅢの別を記載すること。 6 各欄における「整理番号」、「区分」及び「コード」の欄の記載に当たっては、(3)の先進的農業経営確立支援タイプ及び地域担い手育成支援タイプ整理番号表(以下「整理番号表」という。)に基づき番号を記載すること。
 - 7 「成果目標の設定状況(別記2の別表10-1参照)」の欄の「単位」欄について、整理番号表®に例示した記載の単位を基本とする。例示に沿わない場合には、適宜単位を記載すること。 8 同欄の「導入する施設等と成果目標の項目の関連」欄については、導入する施設等が成果目標の達成にどのように関係するかを詳細に記載すること。

 - 9「I融資主体補助型の配分基準項目(別記2の別表10-2及び10-3参照)」の欄のうち、下線部分は別記2の別表10-3に関する事項であるため、地域担い手育成支援タイプのみ参照すること。
 - 10「 I -2集約型農業優先枠の配分基準項目(別記2の10-3-2参照)」の欄は別記2の別表10-3-2に関する事項であるため、該当する者のみ記載すること。
 - 11 ※印のある欄については、被災農業者支援型のみ記載を行う欄のため、融資主体補助型のみの事業を実施する場合は欄の省略を行うこと。
 - 12 本要綱第4の5により、事業内容に変更があった場合は、変更があった各欄ごとに、上段に変更前の内容を括弧書きで記載し、下段に変更後の内容を記載すること。
 - 13 隣接しない複数の地区を事業実施地区とする場合は、助成対象者の農地の集積・集約化に向けた計画を添付すること。

	I 融資主体補助型の配分基準項目(別記 2	の別表10-2及び10-3参照)<該当する項目に「1」を記入>	I-2集約型農業優先枠の配分基準項目(別記 2 の $10-3-2$ 参照) $<$ 該当する項目に「1」を記入 $>$
成果目標の設定状況(別記2の別表10-1参照)	① 付加価値額の拡大	②経営面積の拡大 ②経営管理の高度化 ④新規就農 ⑤農業者 の育成 女 性 との連携 様	①目標年度における1ha当たり付加価値額 度化 ②経営管理の高 度化 ③新規就農 の育成 り付加価値額 は と り付加価値額
必須目標(付加価値額の拡大) (被災農業者の農業経営の維持) 選択目標 1 選択目標 2	ア 現状ポイント イ 目標ポイント	$ \begin{array}{c ccccccccccccccccccccccccccccccccccc$	a b c d e f g h i j ア イ ゥ a b の 事 農 取 業業
現 現 1 2 3 拡 入 状 状 年 年 年 大 ナ 状 状 年 年 年 大 ナ ポ 状 状 年 年 年 大 ナ ポ 大 ナ か か か か か か か か か か か か か か か か か か	(ア) 直近年度の付加 (イ) 直近年度の就業 (ア) 目標年度までの付価値額 者1当たり付加価値額 加価値額又は就業者1人当たりの付加価値額の拡大率 を取得した者に限る	機構を 機構を 機構を 機機構 ア〜エ 当 か	To 150 200 250 300 350 400 450 500 法 GAP 農 素 規 表示 大 大 大 大 大 大 大 大 大
(平度目 年度) イ(年度) イ(年度) イ(年度) 単位	a b c d e f a b c d e f a b c d e f a b c d e f g a b c	ha、果 ha、果 0.5ha は4ha、果樹 等におい 又 て 計 定 農 (経 生 に研修 バ の - の I	一バル産地計画)との連携 一バル産地計画)との連携 上
	╂┼┼┼┼┼┼┼┼┼┼┼┼┼┼┼┼┼┼	 	

(2)(個別表)

Ⅱ 条件不利地域型

		<u>刊地域空</u>	農業者情報	導人する施設等 情報 	保険等加 入情報	経費情報	その他	成果目標の設定状況(別言	2 の別表11-1 参照)	Ⅱ条件不利利域型の配分基準項目 (別記2の別表11-2参照) <該当する項目に「1」を記入>		施設等の利用計画	
			地	助 整備内容 整備内容 が 及び能力・規 様機等名称 及び能力・規 様質等		消費	担保 措置 の有 無 (該		選択目標 2	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦新 8	一	及 用又は 用又は	施設等に係る目標
No	市町 地区村名 名	事業内容 (II 条件不利地域型)	での 助成 財成対象 対 者名 象(合計は経 者 営体数)	者 毎の 整 ※○台、馬 備 り、○棟○	保険 保険社 (保険社の (保険社の) (年月) 名名 (円) (円) (円) (円) (円) (円) (円) (円) (円) (円)	自己資 都道府 市町村 下町村 国費 金 県費 費 その他 (円) (円) (円) (円) 円) 円) 円) 円)	、当場 場合 「1」 を入)	現 現 1 2 3 拡 導入 状 状 年 年 年 大 施設 (値 度 度 度 度 度 度 を と	現 現 1 2 3 拡 導入 状 年 年 年 大 施設 (値 度 度 度	拡 の 産 付 複 法 大 解 業 加 合 人 消 化 価 化 化	利用 職員 パート (稼働) 期間		対象 作物 作物 (処量 等) /年 間
			の 整 理 番 号	密の整理番号	根拠	R		年 度) 目 目 目 (号 標 値) ド	年度 目 目 日 ((%) 単位 単位	ち 50 歳 以			由
											ωωω	人) (千円) (千円) (月) (ha) (千円)	
	地区計												
	地区計						\perp				$H \rightarrow H$		

- (注) 1 各欄における「整理番号」、「区分」及び「コード」の欄の記載に当たっては、(3)の先進的農業経営確立支援タイプ及び地域担い手育成支援タイプ整理番号表(以下「整理番号表」という。)に基づき番号を記載すること。
 2 記入に当たっては、導入する1施設等毎に記載すること。
 3 「成果目標の設定状況(別記2の別表11-1参照)」の欄の「単位」欄について、整理番号表⑧に例示した記載の単位を基本とする。例示に沿わない場合には、適宜単位を記載すること。
 4 同欄の「導入する施設等と成果目標の項目の関連」欄については、導入する施設等が成果目標の達成にどのように関係するかを詳細に記載すること。

 - 5 本要綱第4の5により、事業内容に変更があった場合は、変更があった各欄ごとに、上段に変更前の内容を括弧書きで記載し、下段に変更後の内容を記載すること。

(3)先進的農業経営確立支援タイプ及び地域担い手育成支援タイプ整理番号表

(3)5	も進的農業経営確立支援タイプ 及	及び地域担い	手育成		理番号表
2 * * *	la rico				\/ \data \to \int \int \tau \tau \tau \tau \tau \tau \tau \ta
①事業□ I - 1	N谷 融資主体補助型 (先進的農業経営確立支援タ	イプ)	番号	水田作	分類基準 稲、麦類、雑穀、いも類、豆類、工芸農作物 の販売収入のうち、水田で作付けした農業生 産物の販売収入が他の営農類型の農業生産物
I - 2	融資主体補助型(地域担い手育成支援タイプ)			展物の販売収入が他の音展頻至の展業生産物販売収入と比べて最も多い経営
Π	条件不利地域型		2	畑作	稲、麦類、雑穀、いも類、豆類、工芸農作物の販売収入のうち、畑で作付けした農業生産
Ш	被災農業者支援型				物の販売収入が他の営農類型の農業生産物販売収入と比べて最も多い経営
②対象 I 融	者区分 資主体補助型		3	露地野菜作	野菜作経営のうち、露地野菜の販売収入が施 設野菜の販売収入以上である経営
番号	区分	備考			
1	中心経営体			46-20 mz ++ /6	野菜作経営のうち、露地野菜より施設野菜の
2	中心経営体であって機構を活用している者	人・農地プラン 作成地区	4	施設野菜作	販売収入が多い経営
3	中心経営体以外	11F从地区			
4	農地中間管理機構から賃借権等の設定等を受 けた者	人・農地プラン 作成地区以外	5	果樹作	果樹の販売収入が他の営農類型の農業生産物 販売収入と比べて最も多い経営
Ⅱ 条付	件 不利地域型				
番号	区分				
	農事組合法人				 花き作経営のうち、露地花きの販売収入が施
	1以外の農地所有適格法人		6	露地花き	設花きの販売収入以上である経営
	特定農業法人				
	特定農業団体				
	集落営農組織				#####################################
	農用地利用改善団体		7	施設花き	花き作経営のうち、露地花きより施設花きの 販売収入が多い経営
	その他法人				
-	その他任意団体				
	参入法人				 酪農の販売収入が他の営農類型の農業生産物
	農協		8	酪農	販売収入と比べて最も多い経営
	土地改良区				
	農業委員会				
13	第3セクター等		9	繁殖牛	 肉用牛経営のうち、肥育牛の飼養頭数より繁殖用雌牛の飼養頭数が多い経営
Ⅲ被	災農業者支援型				
番号	区分				
1	被災証明を受けた者(農業者)		10	m 去 4-	 肉用牛経営のうち、肥育牛の飼養頭数が繁殖
2	被災証明を受けた者(農業者の組織する団体)	10	肥育牛	用雌牛の飼養頭数以上である経営
3農業	者の詳細		11	養豚	養豚の販売収入が他の営農類型の農業生産物
(経営形	態の別の区分)		11	食阶	販売収入と比べて最も多い経営
番号	区分				
1	法人以外				
2	法人		12	採卵養鶏	採卵養鶏の販売収入が他の営農類型の農業生 産物販売収入と比べて最も多い経営
	と業者等の区分)				
番号	区分				
1	認定農業者		13	ブロイラー養鶏	ブロイラー養鶏の販売収入が他の営農類型の 農業生産物販売収入と比べて最も多い経営
2	集落営農組織				
3	新規就農者(認定就農者)				
4	新規就農者(認定農業者)	Ly m/.			
5	1、3、4及び6(個人の場合)の者で組織	する団体	14	その他	上記の営農類型に分類されない経営

	区分	備考
1	トラクター	
2	コンバイン	
3	田植機	農
4	乗用管理機	業
5	茶複合管理機	用 機
6	アタッチメント	械
7	GPSガイダンス	ł
8	その他機械	
9	ハウス	
10	育苗施設	生産
11	乾燥調製施設	•
12	果樹棚	流 通
13	集出荷施設	理
14	その他生産・流通関係施設	
15	畜舎 (肉用牛)	
16	畜舎 (養豚)	
17	畜舎 (養鶏)	
18	畜舎 (酪農)	畜産
19	畜舎 (その他)	·
20	サイロ	酪農
21	堆肥施設	辰
22	機械(畜産関係)	1
23	その他畜産関係施設	
24	農産物加工施設	加工
25	環境衛生施設	7/1 <u>1.</u>
26	ほ場観測施設	そ
	中間拠点施設	の
27	111111111111111111111111111111111111111	他
28	その他施設等	
29	畦畔除去	土
30	区画整理	地 基
31	暗渠排水	盤
32	明渠排水	整備
33	その他基盤整備	T/HI
34	地域提案	地域提案
I 条	件不利地域型	
番号	区分	
1	農業用機械等	
2	乾燥調製に必要な乾燥機、籾摺り機、袋詰め機、色彩選別機及び建物等の整備	
3	農畜産物の集出荷に必要な選別・選果用機械、冷却・冷蔵用機械、検査用機械、 及び建物等の整備	、出荷用機械
	野菜、果樹等の育苗に必要な施設の整備	
4	野来、未樹寺の自由に必要な地域の整備	
4 5	農畜産物の処理・加工・冷蔵・貯蔵・包装用機械及び建物等の整備	
5	農畜産物の処理・加工・冷蔵・貯蔵・包装用機械及び建物等の整備	
5 6	農畜産物の処理・加工・冷蔵・貯蔵・包装用機械及び建物等の整備 高品質堆肥製造・保管に必要な機械施設の整備	
5	農畜産物の処理・加工・冷蔵・貯蔵・包装用機械及び建物等の整備	設置される未
5 6 7 8	農畜産物の処理・加工・冷蔵・貯蔵・包装用機械及び建物等の整備 高品質堆肥製造・保管に必要な機械施設の整備 農業用水の配管・ポンプ等の整備 防除機能、土づくり機能等の機能を持つ共同施設と併せて受益地区の区域内に 培機能の他に育苗機能を併せ持つ生産施設の整備	設置されるホ
5 6 7 8	農畜産物の処理・加工・冷蔵・貯蔵・包装用機械及び建物等の整備 高品質堆肥製造・保管に必要な機械施設の整備 農業用水の配管・ポンプ等の整備 防除機能、土づくり機能等の機能を持つ共同施設と併せて受益地区の区域内に 培機能の他に育苗機能を併せ持つ生産施設の整備 販路拡大・鮮度維持等のための施設の整備	設置される未
5 6 7 8	農畜産物の処理・加工・冷蔵・貯蔵・包装用機械及び建物等の整備 高品質堆肥製造・保管に必要な機械施設の整備 農業用水の配管・ポンプ等の整備 防除機能、土づくり機能等の機能を持つ共同施設と併せて受益地区の区域内に 培機能の他に育苗機能を併せ持つ生産施設の整備 販路拡大・鮮度維持等のための施設の整備 地域食材供給に必要な処理加工機械施設の整備 栽培管理技術・経営管理に関する指導・研修、土壌分析、作物の品質検定、土地	
5 6 7 8 9 10	農畜産物の処理・加工・冷蔵・貯蔵・包装用機械及び建物等の整備 高品質堆肥製造・保管に必要な機械施設の整備 農業用水の配管・ポンプ等の整備 防除機能、土づくり機能等の機能を持つ共同施設と併せて受益地区の区域内に設 培機能の他に育苗機能を併せ持つ生産施設の整備 販路拡大・鮮度維持等のための施設の整備 地域食材供給に必要な処理加工機械施設の整備 栽培管理技術・経営管理に関する指導・研修、土壌分析、作物の品質検定、土地 等に必要な機器の整備	
5 6 7 8 9 10 11	農畜産物の処理・加工・冷蔵・貯蔵・包装用機械及び建物等の整備 高品質堆肥製造・保管に必要な機械施設の整備 農業用水の配管・ポンプ等の整備 防除機能、土づくり機能等の機能を持つ共同施設と併せて受益地区の区域内に設 培機能の他に育苗機能を併せ持つ生産施設の整備 販路拡大・鮮度維持等のための施設の整備 地域食材供給に必要な処理加工機械施設の整備 栽培管理技術・経営管理に関する指導・研修、土壌分析、作物の品質検定、土地等に必要な機器の整備	
5 6 7 8 9 10 11 12 13	農畜産物の処理・加工・冷蔵・貯蔵・包装用機械及び建物等の整備 高品質堆肥製造・保管に必要な機械施設の整備 農業用水の配管・ポンプ等の整備 防除機能、土づくり機能等の機能を持つ共同施設と併せて受益地区の区域内に設 培機能の他に育苗機能を併せ持つ生産施設の整備 販路拡大・鮮度維持等のための施設の整備 地域食材供給に必要な処理加工機械施設の整備 栽培管理技術・経営管理に関する指導・研修、土壌分析、作物の品質検定、土地 等に必要な機器の整備 区画整理 畦畔整備	
5 6 7 8 9 10 11 12 13 14	農畜産物の処理・加工・冷蔵・貯蔵・包装用機械及び建物等の整備 高品質堆肥製造・保管に必要な機械施設の整備 農業用水の配管・ポンプ等の整備 防除機能、土づくり機能等の機能を持つ共同施設と併せて受益地区の区域内に設 培機能の他に育苗機能を併せ持つ生産施設の整備 販路拡大・鮮度維持等のための施設の整備 地域食材供給に必要な処理加工機械施設の整備 栽培管理技術・経営管理に関する指導・研修、土壌分析、作物の品質検定、土地 等に必要な機器の整備 区画整理 畦畔整備 用排水整備	
5 6 7 8 9 10 11 12 13	農畜産物の処理・加工・冷蔵・貯蔵・包装用機械及び建物等の整備 高品質堆肥製造・保管に必要な機械施設の整備 農業用水の配管・ポンプ等の整備 防除機能、土づくり機能等の機能を持つ共同施設と併せて受益地区の区域内に設 培機能の他に育苗機能を併せ持つ生産施設の整備 販路拡大・鮮度維持等のための施設の整備 地域食材供給に必要な処理加工機械施設の整備 栽培管理技術・経営管理に関する指導・研修、土壌分析、作物の品質検定、土地 等に必要な機器の整備 区画整理 畦畔整備 用排水整備 農道整備	
5 6 7 8 9 10 11 12 13 14	農畜産物の処理・加工・冷蔵・貯蔵・包装用機械及び建物等の整備 高品質堆肥製造・保管に必要な機械施設の整備 農業用水の配管・ポンプ等の整備 防除機能、土づくり機能等の機能を持つ共同施設と併せて受益地区の区域内に設 培機能の他に育苗機能を併せ持つ生産施設の整備 販路拡大・鮮度維持等のための施設の整備 地域食材供給に必要な処理加工機械施設の整備 栽培管理技術・経営管理に関する指導・研修、土壌分析、作物の品質検定、土地 等に必要な機器の整備 区画整理 畦畔整備 用排水整備	
5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15	農畜産物の処理・加工・冷蔵・貯蔵・包装用機械及び建物等の整備 高品質堆肥製造・保管に必要な機械施設の整備 農業用水の配管・ポンプ等の整備 防除機能、土づくり機能等の機能を持つ共同施設と併せて受益地区の区域内に設 培機能の他に育苗機能を併せ持つ生産施設の整備 販路拡大・鮮度維持等のための施設の整備 地域食材供給に必要な処理加工機械施設の整備 栽培管理技術・経営管理に関する指導・研修、土壌分析、作物の品質検定、土地 等に必要な機器の整備 区画整理 畦畔整備 用排水整備 農道整備	

⑥ 金融機関

番号	区分
1	農協
2	農協連
3	農林中金
4	日本公庫
5	沖縄公庫
6	奄美振興基金
7	銀行
8	信用金庫
9	信用組合
10	都道府県
11	市町村

⑦ 融資(資金)種類

番号	区分
1	近代化資金
2	青年等就農資金
3	公庫資金 (改良資金)
4	公庫資金(スーパーL)
5	公庫資金(その他)
6	一般資金(プロパー資金)

⑧ コード (成果目標)

I 融資主体補助型

番号	区分	単位
I ①	付加価値額の拡大	円
I ②	経営面積の拡大	ha
I ③	農産物の価値向上	円
I 4	単位面積当たり収量の増加	kg
I ⑤	経営コストの縮減	円
I ⑥	農業経営の複合化	\setminus
I ⑦	農業経営の法人化	\setminus

Ⅱ条件不利地域型

番号	区分	単位
Π ①	経営面積の拡大	ha
II ②	耕作放棄地の解消	ha
II ③	農業の6次産業化	\setminus
II (4)	農産物の高付加価値化	円
II (5)	農業経営の複合化	
II 6	農業経営の法人化	
II (7)	雇用	人

Ⅲ被災農業者支援型

番号	区分	単位
III ①	被災農業者の農業経営の維持	人
Ⅲ2	農業経営の改善を図るための取組	人

(都道府県名: ○○年度)

(1) (目)農業・食品産業強化対策整備交付金(産地基幹施設等支援タイプ)

(単位:円)

					事業費									
産地基幹施設等	新規事業		継続事業			小計			都道府県附帯事務費		総計			
支援タイプ	件数	件数 事業費 「		<u></u> 件数		継続事業]			
	干奴	尹 未貝	交付金	十刻	費	交付金	件数		交付金		交付金		交付金	
1 産地競争力の強化														
2 食品流通の合理化														
計														

⁽注)継続事業の欄については、事業実施期間が複数年の事業の2年度目以降の取組のうち、本表提出年度における事業費等を記入すること。

(2) (目)農業・食品産業強化対策推進交付金(先進的農業経営確立支援タイプ)

(単位:円)

生准 的典类奴 <i>党</i> <u></u>	事業費			附带事務費					総計		
先進的農業経営確立 支援タイプ	件数	事業費		都道府県附帯事務費 市町村附帯事		帯事務費 小計		計	小心口		
文版 アイラ	干奴	尹未貝	交付金		交付金		交付金		交付金		交付金
融資主体補助型											
計											

(3) (目)農業・食品産業強化対策推進交付金(地域担い手育成支援タイプ)

(単位:円)

地域和人工本代	事業費			附带事務費						総計	
地域担い手育成 支援タイプ	件数	事業費	市		都道府県附帯事務費		市町村附帯事務費		計	松石	
文版ケイ ノ	什剱	事 来負	交付金		交付金		交付金		交付金		交付金
1 融資主体補助型											
2 被災農業者支援型											
3 条件不利地域型											
計											

(4)総計 (単位:円)

		事業費		附帯	事務費	総計	
	件数	事業費	交付金		交付金	790	交付金
1 農業・食品産業強化対策整備交付金							
2 農業・食品産業強化対策推進交付金							
計							

4 附帯事務費の内訳表

(都道府県名: ○○年度) 旅費 普通旅費 日額旅費 委員等旅費 小計 賃金等 給料 報酬 職員手当等 報償費 謝金 需用費 消耗品費 燃料費 食糧費 印刷製本費 修繕費 小計 役務費 通信運搬費 使用料及び 賃借料 備品購入費 市町村附帯 事務費

※金額の欄は、国費ベースではなく事業費ベースで記入すること。

(2) (目) 農業・食品産業強化対策推進交付金(先進的農業経営確立支援タイプ) ア 都道府県附帯事務費 区 分 金額(千円) 内 (都道府県名: 容 給与 職員手当等 報酬 委員手当 旅費 普通旅費 日額旅費 委員等旅費 小計 賃金 共済費 謝金 報償費 需用費 消耗品費 燃料費 食糧費 印刷製本費 修繕費 小計 役務費 通信運搬費 自動車損害保険料 使用料及び 賃借料 備品購入費 委託料 公課費 自動車重量税

○○年度)

※金額の欄は、国費ベースではなく事業費ベースで記入すること。

イ 市町村附帯事務費

イ 市町村	イ 市町村附帯事務費							
	区 分	金額(千円)	内容	内 訳				
旅費								
/// · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	普通旅費							
	日額旅費							
	委員等旅費							
小計								
賃金								
共済費								
 報償費	謝金							
需用費								
	消耗品費							
	燃料費							
	食糧費							
	印刷製本費							
	修繕費							
小計								
役務費	通信運搬費							
/+ III /0 II / 10								
使用料及び 賃借料								
備品購入費								
委託料								
	合 計							

※金額の欄は、国費ベースではなく事業費ベースで記入すること。

(3) (目)農業・食品産業強化対策推進交付金(地域担い手育成支援タイプ) ア 都道府県附帯事務費 (都道府県名: ○○年度) 金額(千円) 内 容 内訳 給与 職員手当等 委員手当 報酬 旅費 普通旅費 日額旅費 委員等旅費 小計 賃金 共済費 報償費 謝金 需用費 消耗品費 燃料費 食糧費 印刷製本費 修繕費 小計 役務費 通信運搬費 自動車損害保険料 使用料及び 賃借料 備品購入費 委託料 公課費 自動車重量税

※金額の欄は、国費ベースではなく事業費ベースで記入すること。

合 計

大学 2000 (中国) 内 安 内 政	イ 市町村屋	附带事務費			
音楽教育 日報版費 参具等就費 技術表 財務高費 然料要 機構費 日期製本要 移締費 経済費	区	分	金額(千円)	内容	内訳
P 預然性 表向等效素 Add () B () </th <th>旅費</th> <th>普通旅費</th> <th></th> <th></th> <th></th>	旅費	普通旅費			
日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本					
東金 大済黄 反位黄 謝金 帝和貴 が料理品費 燃料費 食権費 印刷製本費 修総費 が育 通信運飲費 近日外及び 管化学 の記述 の記		委員等旅費			
E/A 受 B/A 付 B/A 付 A/A 付 A/A 付 A/A 付 A/A 付 A/A 付 B/A 付 <	小計				
開発 消耗品費 燃料費 食糧費 印刷製木費 (修繕費)	賃金				
新用費 消耗品費 燃料費 食糧費 印刷製本費 修締費 上所料及び 資情料	共済費				
消耗品費 燃料費 食糧費 印刷製本費 修繕費 必務費 通信運搬費 使用料及び 責借料	報償費	謝金			
燃料費 食糧費 印刷製本費 修繕費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	需用費	沿长 中弗			
食糧費 印刷製本費 修繕費 小計 通信運搬費 专用料及び 質借料 電品購入費 委託料					
印刷製本費 修繕費		燃料費			
作締費		食糧費			
作締費		印刷製本費			
投務費 通信運搬費 使用料及び 賃借料 構品購入費 委託料					
使用料及び 責借料	小計				
# 品購入費 委託料	役務費	通信運搬費			
委託料	使用料及び 賃借料				
	備品購入費				
습	委託料				
н н		計			

[※]金額の欄は、国費ベースではなく事業費ベースで記入すること。

別紙様式2号(都道府県向け交付金 第4の2及び3関係)

 番
 号

 年
 月

 日

○○地方農政局長 殿 【北海道にあっては、農林水産省 ○○ 【沖縄県にあっては、内閣府沖縄総合事務局長

> 県(都道府)知事 氏 名

〇〇年度強い農業・担い手づくり総合支援交付金(都道府県向け交付金)の成果目標の (変更の)妥当性等の協議について

強い農業・担い手づくり総合支援交付金実施要綱(平成31年4月1日付け30生産第2218号農林水 産事務次官依命通知)第4の2及び3に基づき、関係書類を添えて協議する。

- (注) 1 関係書類として、別紙様式1号の都道府県事業実施計画を添付すること
 - 2 必要に応じて都道府県内の取組一覧表を作成し、添付すること
 - 3 要綱第4の3に該当する協議がある場合は、都道府県事業実施計画のほか、事業実施主体の事業実施計画書を添付するとともに、特認団体の協議にあっては別紙様式3号の特認団体協議書を、要綱第4の3の(4)に係る協議にあっては理由書を添付すること

別紙様式3号(都道府県向け交付金 第4の2及び3関係)

特認団体協議書

事業実施主体の特認関係

事業実施主体名	代表者氏名	所在地	】 取組名
(特認団体名)			
特認とする理由			
	I		

- (注) 1 事業実施主体の定款、規約等を添付すること
 - 2 事業実施主体の事業実施計画書を添付すること
 - 3 必要に応じて地方農政局等が指示した書類等を添付すること

別紙様式4号(都道府県向け交付金 第7の3及び第8の3関係)

 番
 号

 年
 月

 日

○○地方農政局長 殿【北海道にあっては、農林水産省 ○○【沖縄県にあっては、内閣府沖縄総合事務局長

県(都道府)知事 氏 名

強い農業・担い手づくり総合支援交付金(都道府県向け交付金)の事業実施状況報告及び評価報告(OO年度)

強い農業・担い手づくり総合支援交付金実施要綱(平成31年4月1日付け30生産第2218号農林水 産事務次官依命通知)第7の3及び第8の3の規定に基づき、別添のとおり報告する。

- (注) 1 関係書類として、別紙様式5号を添付すること
 - 2 要綱第7の2及び第8の2による改善措置を講じた場合は、改善措置内容についても、 あわせて報告すること
 - 3 必要に応じて要綱第7の1及び第8の1の規定による事業実施主体の事業実施状況報告書及び評価報告書を添付すること

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

- 1 産地基幹施設等支援タイプ
 - I 産地競争力の強化を目的とする取組用

																									(=	都道	府県:	名:			○年度	
ī	5町!	事業実	メ ニュー ①	類	成果目標の具		书	¥ 実施	後の状況	①		成果目標的	メ ニュ ②	類	成果目標の具		事	菲 美実施 (後の状況	2		成果目標	事業内容			負担区分	分 (円)		完了 年月 日	事業実施 主体の評 価	都道府県 の評価	備考
木	才名 /	事業実 施主体 名	(対象	別	体的な 内容①	計画時		2年後	3年後	目標値		の具体的 な実績①	(対象	别	標の具 体的な 内容②	計画時	1年後	2年後	3年後	目標値		の具体的 な実績②	(工種、 施設区 分、構 造、規	(円)								
			作物・ 畜種等 名)①			年)	年)	年)	年)	年)	達成率		作物・ 畜種等 名)②			年)	年)	2年後 (◇◇ 年)	(〇〇	年)	達成率		短、規格、能力等)		交付 金	都道 府県 費	市町村費	その 他				
) (((例○)市	○○農 協	野菜(○○)	00	▼菜(ス化事施にて野培産ト減 「関▼コー▼実区い○栽生ス削	10,000 円/10 a (△ 年度)	9,800 円/10 a (口 年度)			9,000 円/10 a (〇 年度)	20%	○○野菜培の生 栽培の生ト 前 減された	野菜 (○○)	00	▼菜(時減事施にて当労間減 野▼働削▼実区いaり時削	900 h /10a	890 h /10a			850 h /10a	20%	○○野菜栽培の労 栽培の労 働時間が 20%削減 された	·集出荷 貯蔵施設 ()									

都道府県平均 達成率	総合	
---------------	----	--

- (注) 1 別紙様式1号の1の(2)のIに準じて作成すること。
 - 2 要綱第3の2の(2)のアの(ア)のただし書きの場合にあっては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。
 - 3 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
 - 4 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
 - 5 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
 - 6「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。

Ⅱ 食品流通の合理化を目的とする取組用

								成果	目標 I								成果	目標Ⅱ								(都道府	県名:		〇〇年	三度)
市町村名	市場	事業施生	メニュ	類別	成果 目 具 な		;	事業実施	後の状況	ŧ		成果目標の具体的	類別	成果目 標の 体的な		1	事業実施	後の状況	.		成果目標の具体的	事業內容 (施設区 分、構 造、規模 等)	事業費	負	担区分) (円)		完了 年月 日	事実主の価	都道 府駅 価	備考
		名	I		内容	計画時 (△△ 年)	1 年後 (□□ 年)	2年後 (◇◇ 年)	3年後 (○○ 年)	目標値 (○○ 年)	達成率	な実績		内容	計画時 (△△ 年)	1 年後 (□□ 年)	2年後 (◇◇ 年)	3年後 (○○ 年)	目標値 (○○ 年)	達成率	な実績		(円)	交付 金	都道府県費	市町村費	その 他				
○○ 市	〇市央売 場	○○市	品 ・ 生理度 施整 備	品・生理度 化	物度持低場率温面を 島の)温販が売積超 東京低場率過	低温売 場面積 率 (△△ 年) △△%	場販売 率 (□□ 年)			低温売 場販売 率 (〇〇 年) 〇〇%	○%超過	低温売場 販温売率場 低面積起過 した	物流 効率 化	(物スの) 物スの) 物流ト削 物流ト削 コの削 対 別 対 別 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対	物流コ スト (△△ 年)△ △千円	物流コ スト (□□ 年)□ □千円			物流コ スト (〇) 年) 〇 年) 千円	090	物流コス トが○% 削減され た	卸売場の 改良(鉄骨 造2階建) ()									

都道府県平均達成率	0%	総合所見	

⁽注) 1 別紙様式1号の1の(2)のⅡに準じて作成すること。

² 別添として、各事業実施主体等が作成した事業実施状況報告書を添付すること。

^{3 「}事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。

^{4 「}総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。

^{5 「}都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。

別紙様式5号(第7の3及び第8の3関係)

- 2 先進的農業経営確立支援タイプ・地域担い手育成支援タイプ
- I 融資主体型·被災農業者支援型用

														地区の	の成果	見標																					経営	体別0	の成果	と目標			
				 216		地区																				必須目(被災)	標(付: 農業者の	加価値額	預の拡え 営の維	大) 持)					_			選択目	∃標 1				\Box
No	市町村名	地区名	農業地域類型	事実主(市村) 都府名業施体町又は道県)	事業内容 I-1 融資主体補助型 (先進的農業経常確立支援タイプ) I-2 融資主体補助型 (地域和、手育成支援タイプ)	毎の助成対象者の整	助成対象 者名 (合計は 経営体 数)	○年度 目の状況 (評価	①付 (ナ加価値額 の拡大	頁 ②A	経営面積の 拡大	③農 値	産物の価 向上	④単位たり収	立面積当 又量の増 加	⑤紹	圣営コスト の縮減	、⑥農	業経営 夏合化	(O)	農業経営の 法人化	п—	状	現状値	1年度目	2年度目	3年度目	単位	○年度 目 達成状 況 (%)	実績を 確認し た資料 等名	補正の内容	п—	現状年度		1年度目	2 度	2年 建 目	3年度目	単位		また 美々 と ままま ままま ままま ままま ままま ままま ままま ままま まままま まままま	補正の内容
					Ⅲ 被災農業者支援型	理番号		報告)	計画	達成 実 状況 績 (%	計画	達成	計頻画	達成 実 状況 責 (%	計第画	達成 状況 (%	計画	達成 実 状況 績 (%	計画	達 状(成況 計	達成 実 議 議 (%	7,	年度		計実画績	計実画績	計画	実績	況 (%)	等名	谷	元	度		計 実 績	計画	実績	計須画	実績	況 (%)	等名	料 容 2
		地区計	+																																								
		地区計	+																																								
	É	<u>}</u>	計																																Ī								

- (注) 1 「市町村名」の欄については、都道府県が事業実施主体となる場合においては、関係する市町村の全てを記載すること。
 - 2 被災農業者支援型の場合、「地区名」の欄については、記載を要しない。
 - 3 「農業地域類型」の欄については、複数の類型が該当する場合、該当するすべての地域類型を記載すること。
 - 4 「事業内容」の欄の記載に当たっては、I −1、I −2及びⅢの別を記載すること。
 - 5 「地区の成果目標」の欄については、「経営体別の成果目標」欄から、要綱第7に基づく点検又は第8に基づく点検評価を行った年度の「計画」及び「実績」値を記載した経営体数を各成果目標ごとに記載すること。
 - 6 各欄における「コード」及び「区分」の欄の記載に当たっては、(2)の先進的農業経営確立支援タイプ及び地域担い手育成支援タイプ整理番号表(以下「整理番号表」という。)に基づき番号を記載すること。
 - 7「経営体別の成果目標」の欄の「計画」欄については、別紙様式1号の2の(2)のIの「成果目標の設定状況」欄の必須目標及び選択目標の1年度目、2年度目、3年度目の設定値及び単位を記載すること。
 - 8 同欄の「実績」欄については、計画値に対する当該年度の実績値を記載すること。
 - 9 同欄の「〇年度目達成状況(%)」の欄については、(実績-現状)/(年度計画-現状)×100により求めるものとする。(小数点第2位は切り捨て、小数点第1位まで記載。)
 - 10 同欄の「補正の内容」の欄については、天災その他の外的要因の詳細及び補正の方法(実績値の補正過程)を記載すること。
 - 11「導入した施設等情報」の欄については、助成対象者ごとに、導入した1施設等ごとに記載すること。
 - 12 ※印のある欄については、被災農業者支援型の場合のみ記載する欄のため、融資主体補助型のみの場合は欄の省略を行うこと。
 - 13 「保険等加入情報」の欄については、本要綱第7及び第8に基づき報告を行う際、毎年度、加入が継続されているかを事業実施主体に確認を行った上で記載すること。
 - 14 「評価所見」の欄については、本要綱第7に基づく点検又は第8に基づく点検評価の結果に基づき記載するものとし、事業実施主体からも所見を求め記載すること。 また、達成に立ち遅れがある場合については、その要因を把握した上で達成に向けた具体的な取組内容を記載すること。
 - なお、目標が達成されていない場合(必須目標が達成されていない場及び事業関連取組目標がおおむね達成されていない場合)は、別途、事業実施主体に別紙様式6号の2により提出を求め、具体的な改善措置及び達成見込時期等を記載すること。
 - 15 事業実施年度の必須目標及び目標年度の前年度の必須目標の達成状況がいずれも80%未満である助成対象者並びに目標年度の必須目標の達成状況が80%未満である助成対象者については、専門家等を活用した重点的な指導の内容を記入すること。

																		設等情報				経費	情報				保険	等加入	情報	評価	i所見	
						į	選択	目標	2						整	備内容	助成	機械等名称及		*		ı										
		Γ	T		T							Τ					対象者	び能力・規模 等 ※○台、馬 力・○条刈		国庫補		対象経営	体負担額				園芸施設共済の	. P. P.C. hn	保険会	事業実	都道府	備 考:
コー	現状年度	現状値		1年度目		2年度	年 目	3 度	年	単位	〇年月 目 達成料 況	ままれる 実施 大	績を 認 資料 等名	補正の内容	整理番号	区分	毎の整備内容	り、○棟○㎡ 等	事業費	助算基な 業のと事	国費	融資額	自己資金	都道府 県費	市町村 費	その他	の対設無当別別別の対談の対談にはいる (はない) おいまれる (はいる) おいまん (はいる) おいまん (はいる) おいまん (はいる) がいまん (はいる) がいまん (はいる) がいまん (はいる) がいまん (はいる) かいまん (はいる) がいまん (はいる) がいまん (はいる) がいまん (はいる) がいまん (はいる) がいまん (はいる) はいまん (はいる) がいまん (はいる) はいまん (はいな) はいな) はいまん (はいな) はいな) はいまん (はいな) はいな) はいまん (はいな) はいまん (はいな) はいな) はいな) はいまん (はいな) はいな) はいまん (はいな) はいな) はいな) はいまん (はいな) はいな) はいな) はいまん (はいな) はいな)	保険加 入年月	社等の 名称	事業実 施主体 の評価	県の評価	
ř	度			計算画	美	計画	実績	計画	実績		況 (%)	(年)	等名	谷	一号		の整理番号		(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	八)					
			1																													

2 地域担い手育成支援タイプ

Ⅱ 条件不利地域型

											地区0	の成果目	五六										経営	営体別	の成果	目標						導入	、 した 情幸	施設等		経費(情報	1	保険等 情報	加入評	価所見	
				地		r										ı				選択	.目標 1							選択目標	2			整備に容	内具	機械 等 務 形 が能					^風 芸施 □		ŧ.	
No	市町村名	地区名	事業内容 (Ⅱ条件不利地域型)	区毎の助成対象者	助成対象 者名 (合計は経 営体数)	0 = =	①経営i の拡え	面積 ② 大 均	耕作放棄 也の解消	③農 次産	業の6 [業化	④農産物 高付加価 化	の 値 ⑤農業経 の複合化	営 ⑥腸	農業経営 >法人化	⑦雇戶	Ħ		度	年 5	2年	3年度目	度	実績を確認		TH.11	1年 度目	2年度目	3年度	F B	○年度目法	聖	万文多者名の惠	対象を乗りた。 対象を表して	事業 [自己資金	都道府県費	į	設共済の引受対象施保険加入年月	保険会社等の名称	事業実施主体の評価――――――――――――――――――――――――――――――――――――	備考
				の整理番号		報告)		達成状況(%)	達成状況(%)	計質	実績 達成状況(%)			達成状況(%)	達成状況(%)	計事績	達成状況(%)	コード	Ī	実績画	実績	計実画績	₩	を成代記した資料等名	3 ー ド 現状年度	11旦	計り	計画	丰 計画		達成状況(%)	理番号	区分图取图号	整 里	((((() () () () () () () () ((円 円		受対象施設の有無(該当は八年月	,		
																																			Ш							
	地区計																																		Ш							
																	_																									
	地区計																																									
	合 言	+																																								

- (注) 1 「地区の成果目標」の欄については、「経営体別の成果目標」欄から、要綱第7に基づく点検又は第8に基づく点検評価を行った年度の「計画」及び「実績」値を記載した経営体数を各成果目標ごとに記載すること。
 - 2 各欄における「コード」及び「区分」の欄の記載に当たっては、(2)の先進的農業経営確立支援タイプ及び地域担い手育成支援タイプ整理番号表(以下「整理番号表」という。)に基づき番号を記載すること。
 - 3 「経営体別の成果目標」の欄の「計画」欄については、別紙様式1号の2の(2)のⅡの「成果目標の設定状況」欄の選択目標の1年度目、2年度目、3年度目の設定値及び単位を記載すること。
 - 4 同欄の「実績」欄については、計画値に対する当該年度の実績値を記載すること。
 - 5 同欄の「〇年度目達成状況(%)」の欄については、(実績-現状)/(年度計画-現状)×100により求めるものとする。(小数点第2位は切り捨て、小数点第1位まで記載。)
 - 6「導入した施設等情報」の欄については、助成対象者ごとに、導入した1施設等ごとに記載すること。
 - 7「保険等加入情報」の欄については、本要綱第7及び第8に基づき報告を行う際、毎年度、加入が継続されているかを事業実施主体に確認を行った上で記載すること。
 - 8 「評価所見」の欄については、本要綱第7に基づく点検又は第8に基づく点検評価の結果に基づき記載するものとし、事業実施主体からも所見を求め記載すること。 また、達成に立ち遅れがある場合については、その要因を把握した上で達成に向けた具体的な取組内容を記載すること。

なお、目標が達成されていない場合は、別途、事業実施主体に別紙様式6号の2により提出を求め、具体的な改善措置及び達成見込時期等を記載すること。

(2)先進的農業経営確立支援タイプ及び地域担い手育成支援タイプ整理番号表

① コード

I 融資主体補助型

114-12-4	211 III 74 22	
番号	目標	単位
I ①	付加価値額の拡大	円
I ②	経営面積の拡大	ha
I ③	農産物の価値向上	円
I ④	単位面積当たり収量の増加	kg
I ⑤	経営コストの縮減	円
I ⑥	農業経営の複合化	
I ⑦	農業経営の法人化	

Ⅱ条件不利地域型

番号	目標	単位
$\mathrm{II} \textcircled{1}$	経営面積の拡大	ha
II ②	耕作放棄地の解消	ha
II ③	農業の6次産業化	\setminus
II (4)	農産物の高付加価値化	円
II (5)	農業経営の複合化	\setminus
II 6	農業経営の法人化	$\overline{}$
II ⑦	雇用	人

Ⅲ被災農業者支援型

番号	目標	単位
111	被災農業者の農業経営の維持	人
111②	農業経営の改善を図るための取組	人

⑤敷備内容 (Ⅰ融資主休補助刑及びⅢ被災農業者支採刑)

	内容(I 融資主体補助型及びⅢ被災農業者支援型) 	
番号	区分	備考
1	トラクター	
2	コンバイン	
3	田植機	農
4	乗用管理機	業用
5	茶複合管理機	機
6	アタッチメント	械
7	GPSガイダンス	
8	その他機械	
9	ハウス	
10	育苗施設	生
11	乾燥調製施設	産
12	果樹棚	流
13	集出荷施設	通
14	その他生産・流通関係施設	
15	畜舎 (肉用牛)	
16	畜舎 (養豚)	
17	畜舎 (養鶏)	
18	畜舎 (酪農)	畜産
19	畜舎 (その他)	•
20	サイロ	酪農
21	堆肥施設	/120
22	機械(畜産関係)	
23	その他畜産関係施設	
24	農産物加工施設	加工
25	環境衛生施設	
26	ほ場観測施設	そ
27	中間拠点施設	の 他
28	その他施設等	
29	畦畔除去	土
30	区画整理	地
31	暗渠排水	基 盤
32	明渠排水	整
33	その他基盤整備	備
34	地域提案	地域提案

Ⅱ 条件不利地域型

番号	区分
1	農業用機械等
2	乾燥調製に必要な乾燥機、籾摺り機、袋詰め機、色彩選別機及び建物等の整備
3	農畜産物の集出荷に必要な選別・選果用機械、冷却・冷蔵用機械、検査用機械、出荷用 機械及び建物等の整備
4	野菜、果樹等の育苗に必要な施設の整備
5	農畜産物の処理・加工・冷蔵・貯蔵・包装用機械及び建物等の整備
6	高品質堆肥製造・保管に必要な機械施設の整備
7	農業用水の配管・ポンプ等の整備
8	防除機能、土づくり機能等の機能を持つ共同施設と併せて受益地区の区域内に設置される栽培機能の他に育苗機能を併せ持つ生産施設の整備
9	販路拡大・鮮度維持等のための施設の整備
10	地域食材供給に必要な処理加工機械施設の整備
11	栽培管理技術・経営管理に関する指導・研修、土壌分析、作物の品質検定、土地の利用 調整等に必要な機器の整備
12	区画整理
13	畦畔整備
14	用排水整備
15	農道整備
16	農地保全整備
17	建物用地整備
18	交換分合

強い農業・担い手づくり総合支援交付金 (生産事業モデル支援タイプ) 事業実施計画【推進事業】

(強い農業・担い手づくり総合支援交付金(生産事業モデル支援タイプ) 実施状況報告兼評価報告書)

左庇

*************************************	<u> </u>
事業実施主体名:	
所 在 地 :	

重要宝饰年度.

1.	事業実施主	<u>体名及(</u>	ゾ対象品目	

事業実施主体名	対象品目

2 事業実施主体の概要

代表者	所属・役職	
10次有	氏名	
	所属・役職	
	氏名	
担当者	電話番号	
	FAX番号	
	E-mail	

※生産安定・効率化機能の具備・強化のうち輸出対応型産地の育成(実施要綱別記ⅢのⅡ推進事業の第1の3の(6)の取組)を実施する場合は、以下も記載。

GFP登録者	所属・役職	
	氏名	

(注) GFPに登録している者を記入。

3. 事業実施主体の成果目標

成果目標の具体的な内容	目標数値			実績	設定の考え方、検証の方法	
	現状値(〇〇年)	目標値(〇〇年)	増減又は割合	〇〇年	及ため考えり、検証の方法	
					_	

(注)別記3のⅡ推進事業の第4の成果目標の欄から設定した目標を記載。

4. 総括表

支援メニュー	公古光 弗	負担区分			備考欄
又抜メーユー	総事業費	国庫補助金	自己資金	その他	佣石惻
(1)生産安定・効率化機能の具備・強化					
ア 労働力不足等に対応した労働力や農業機械の調整体制の確立					
イ 生育予測システム等の導入					
ウ 種子・種苗等の供給体制の整備					
エ 新たな栽培技術等の導入・普及					
オ 担い手不在地域への参入・農地利用集積拡大体制の強化					
(2)供給調整機能の具備・強化					
ア 貯蔵技術等を活用した安定出荷体制の確立					
イ 集出荷調整機能の高度化					
(3) 実需者ニーズ対応機能の具備・強化					
ア GAP・トレーサビリティ手法の導入					
イ 新品種等現地適応性試験の実施					
ウ 導入品種等の加工等適性試験					
エ 品質管理、物流の効率化					
オ 高品質・低コスト流通システムの導入					
カ 輸出対応型産地の育成					
(4)農業機械等の導入及びリース導入					
(5) 効果増進・検証事業					
ア 計画策定及び効果検証の取組					
イ 技術等の実証の取組					
(6) その他事業の目的を達成するために必要な取組					
合 計			_		

⁽注)備考欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

5. 事業実施経費

5. 事業実施経費	△ ₩ / m \	-	世来 (奴隶の以西州 L ツ まませる明本地な)
事業内容	金額(円)	内訳	備考(経費の必要性と当該事業の関連性等)
(1)生産安定・効率化機能の具備・強化			
ア 労働力不足等に対応した労働力や農業機械の調整体制の確立			
費 目			
イ 生育予測システム等の導入			
費 目			
ウ_ 種子・種苗等の供給体制の整備			
費 目			
工_ 新たな栽培技術等の導入・普及			
費 目			
オ 担い手不在地域への参入・農地利用集積拡大体制の強化			
費 目			
(2)供給調整機能の具備・強化			
ア 貯蔵技術等を活用した安定出荷体制の確立			
費 目			
イ 集出荷調整機能の高度化			
費 目			
(3) 実需者ニーズ対応機能の具備・強化			
ア GAP・トレーサビリティ手法の導入			
費 目			
イ 新品種等現地適応性試験の実施			
費 目			
ウ 導入品種等の加工等適性試験			
費目			
エ 品質管理、物流の効率化			
費目			
オー高品質・低コスト流通システムの導入			
費目			
カ 輸出対応型産地の育成			
費目			
 (4)農業機械等の導入及びリース導入			<u> </u>
費目			<u> </u>
 (5)効果増進・検証事業			
ア 計画策定及び効果検証の取組			
費目			
す 技術等の実証の取組 費 目			
(6) その他事業の目的を達成するために必要な取組			
費 目			
	_ =		

- (注1)「備考」欄には、単価、人数等の根拠(資料名等)について具体的に記載すること。 (注2)「費目」欄には、実施要綱別記3の別表1に掲げる費目を記入すること。 (注3)適宜、行を追加して記入すること。

別紙様式 1	1 早の 2	団法の
711 3KU 4KW TX	I <i>– U. I –</i>	711 KB /

- 1. 生産安定・効率化機能の具備・強化
- (1) 労働力不足等に対応した労働力や農業機械の調整体制の確立
- ① 労働力調整体制の確立に必要な調査

実施時期	調査場所	調査対象	調査目的及び内容	備考

② 導入する機器等の内容

導入時期	対象品目	導入する機器等	導入の目的及び内容	価格	備考

③ その他必要な取組

実施時期	取組の目的及び内容	備考

(2) 生育予測システム等の導入

① 生育予測システム等の導入に必要な調査

実施時期	調査場所	調査対象	調査目的及び内容	備考

② 導入する機器等の内容

導入時期	対象品目	導入する機器等	導入の目的及び内容	価格	備考

③ その他必要	要な取	組									
5	実施時:	期					取	組内容			備考
(3)種子・種語 ① 供給体制の											
実施時期		調査場		調	 查対象			 調査目的及び内容	<u> </u>		 備考
JC#1741	,	ц л д. 9	771	ura 1	1777			ma 11700171	•		ma · J
_											
② 導入する植	_					1					T
導入時期	対	象品目	填	拿入する機	器等		導力	入の目的及び内容	価格		備考
③ 講習会等の	の開催										
開催時期	朝		開催場	易所	参	加予定	€者	講習会等	の内容		備考
④ その他必要	要な取	 組									
5	実施時:	期					取	組内容			備考
 (4)新たな生産					_		_			_	
① 新たな生産	全技術	等の導入	普及	に必要な	調査						
実施時期		調査場	所	調金	查対象			調査目的及び内容	F		備考

2	導入する機	器等の内容								
	導入時期	対象品目	Ą	算入する機器	等	ž	尊入の目的及び内容	価格		備考
3	新たな生産	技術等の普及	とに必要	とな取組						
	実施時期	実施場所	普及を	行う技術等	対	象者	普及の目的、	方法		備考
4	その他必要	な取組								
	実	施時期					取組内容			備考
(5)		E地域への参え)強化				
(1)		E地域・農地等		T						
	実施時期	調査	場所	調査対	寸象		調査目的及び内容	-		備考
2	導入する機	と器等の内容								
	導入時期	対象品目	Ą	算入する機器	等	ž	導入の目的及び内容	価格	•	備考

③ その他必要な取組

実施時期	取組内容	備考

添付書類 人・農地プランや農地台帳等、担い手不在地域や拠点事業者等の農地の利用集積状況がわかるもの

カルボルイシェレー トーフノフ カルスごう	別紙様式	1 号の 2	別添3
-----------------------	------	--------	-----

- 2. 供給調整機能の具備・強化
- (1) 貯蔵技術等を活用した安定出荷体制の確立
- ① 安定出荷体制確立のために必要な調査

実施時期	調査場所	調査対象	調査目的及び内容	備考

② 導入する機器等の内容

備考	価格	F	導入する機器等	対象品目	導入時期

③ その他必要な取組

実施時期	取組内容	備考

(2) 集出荷調整機能の高度化

① 集出荷調整機能の高度化のための調査

実施時期	調査場所	調査対象	調査目的及び内容	備考

② 導入する機器等の内容

導入時期	対象品目	導入する機器等	導入の目的及び内容	価格	備考

③ その他必要な取組

実施時期	取組内容	備考

別紙様式	1	무の	2	即沃	1
711 TO 11 TO TO TO		70	_	711 742	4

- 3. 実需者ニーズ対応機能の具備・強化
- (1) GAP・トレーサビリティ手法の導入
- ① 講習会等の開催

開催時期	開催場所	参加予定者	講習会等の内容	備考

② 導入する機器等の内容

導入時期	対象品目	導入する機器等	導入の目的及び内容	価格	備考

③ マニュアル等の作成

マニュアル等の名称	作成時期	作成部数	配布対象	内容	備考

④ その他必要な取組

実施時期	取組内容	備考

(2) 新品種等現地適応性試験の実施

① 実需者の要望等調査

実施時期	調査場所	調査対象	調査目的及び内容	備考
	_			

) 導入する機	器等の内容						
導入時期	対象品目	導入する機	器等	導入	の目的及び内容	価格	備考
			ļ				
その他必要	な取組						
実	施時期			取糺	内容		備考
)導入品種等	の加工等適性語	試験					
実需者等へ	の調査の実施						
実施時期	調査場	;所 調査	至対象		調査目的及び内容	備考	
) 品質評価等	の検討会						
開催時期		開催場所	検討会(の構成	検討会 <i>0</i>)内容	備考
				ļ			
導入する機	器等の内容						
導入時期	対象品目	導入する機	器等	導入	の目的及び内容	価格	備考
						ļ	
その他必要	な取組						
実	施時期			取紛	引内容		備考

(4)品質管理、		日 十 フ	'=m *						
① 実需者が求 実施時期	さめる荷姿等に 調査場)調宜 調査対象		調査目的及び内容			 備考	
XNE-4WI	un A. v	771	明显闪然		WHE IN A CHILL			um · J	
② 導入する機	機器等の内容						'		
導入時期	対象品目	淖	算入する機器等		導入の目的及び内容	ſ	西格	備考	
③ その他必要	な取組								
実	施時期				取組内容		備考		
(5) 高品質·低 ① 高品質·低			▲の導入 ▲の導入に必要な訓	直					
実施時期	調査場	所	調査対象		調査目的及び内容	常 備考			
② 導入する機	と器等の内容								
導入時期	対象品目	淖	算入する機器等		導入の目的及び内容	ſ	西格	備考	
③ その他必要	を取組								
実	施時期				取組内容			備考	

(6)	輸出	対	応	빈産	地	の	育	Ŀ	į
_		_							

1	想定する輸出先国	地域及び対象品目
\ /	까하다 거 십기 뒤에 나니 기 나는	

輸出先国・ 地域名		対象品目名	
--------------	--	-------	--

② 輸出拡大に当たっての課題

※①の輸出先への対象品目の輸出拡大を図るに当たって生じている課題のうち、本取組で対応する課題を記載する。

③ 課題解決に必要な取組

※課題解決のために本取組で取り組む技術実証等の内容(名称等)を、課題解決にあたり成果目標にどのように寄与するかを含めて記載する。なお、実証技術等の詳細な説明は資料の添付をもって代えることができる。

② 導入する機器等の内容

導入時期	対象品目	導入する機器等	導入の目的及び内容	価格	備考

⑤ スケジュール

実施時期	取組内容	備考

※検討会を含め、本取組で取り組む内容を時系列に記載する。

別紙様式1号の2別添

4. 農業機械等の導

(_	1) 農業機材	紫の導入			
Ī		機種名		数量	台
		型式名			
	対象機械	対象作物			
		利用面積			
		現有機 (有の場合:fi 月・台数	能力·取得年		
Ī	購入価格	(税抜き)	[1]		(円)
		うちオプ (税払	ション分 bき)		(円)
	購入価格	(税込み)	[2]		(円)
	購入費助原		[3]		(円)
	購入物件係	R管場所			
	備考				

- 注1: 「購入価格(
- 注2: 「購入費助」
- 注3: 「備考」欄に
- 注4: 別紙の調書 注5: 添付書類は
- - ① 複数の
 - ② 農業用
 - ③ その他

(2) 資材の導入計

取組内容					
具体的内容(資材の名称等を具体的内容を記載)	個数、面積又は員数 等	単価	事業費(円)	備考	
合計					

- 注: 添付書類は
 - 複数の
 その他

5							
算入及(ゾリース導 ^{法面}	入					
<u>D導入</u> 種名	<u> </u>			类	女量		台
式名					<u> </u>		
常作物							
面積							
	の有無 ジカ・取得年 など)						
抜き) <u>+ + =</u> :	[1]						(円)
らオノ、(税抜	ション分 (き)						(円)
込み)	[2]						(円)
青額	[3]						(円)
易所							
			S又は処分益(税抜き)を 2以内の額を記入してくた		!入してください。		
成申請 には、 と は、 以 た り り し が し が し が し い り た り れ い り れ り り り り り り り り り り り り り り り	額」欄には 「取り価格を 要事項を記。 「のとおり。 会社の見積 の導入にあ	:、[1]×1/2 スは処分益(利 入の上、併せ 計書の写し等 いっては、費用 まが必要と認る	2以内の額を記入してくだ 税抜き)を記入してくださ せて提出してください。 (全社分) 目対効果分析 める資料	さい。	!入してください。 		
成はにより用地・十二年、必以売城市、販機大の関連がある。	額」欄には 「取り価格を 要事項を記。 「のとおり。 会社の見積 の導入にあ	は、[1]×1/2 又は処分益(利 入の上、併せ 計書の写し等 いっては、費用 が必要と認る 取組内容	2以内の額を記入してくだ 税抜き)を記入してくださ せて提出してください。 (全社分) 用対効果分析 める資料	さい。	!入してください。 - 事業費 (円)		備考
成はにより用地・十二年、必以売城市、販機大の関連がある。	額」欄には で要事項を別の でのとれる でのとれる でのとれる でのとうである。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	は、[1]×1/2 又は処分益(利 入の上、併せ 計書の写し等 いっては、費用 が必要と認る 取組内容	以内の額を記入してくださ 税抜き)を記入してくださせて提出してください。 (全社分) 目対効果分析 める資料 密 個数、面積又は員数 等	さい。	事業費	うち助成金申請額(円)	備考
成はは、)の関や、関係の関係では、関係では、関係である。これでは、関係である。これでは、関係では、関係では、関係では、関係では、関係では、関係では、関係では、関係	額でで、会のとのというで、会のというでは、又に、というでは、又に、又に、又に、又に、又に、又に、又に、又に、又に、又に、又に、又に、又に、	(こ) X 1/2 (1) X 1/	以内の額を記入してくださ 税抜き)を記入してくださせて提出してください。 (全社分) 目対効果分析 める資料 容 個数、面積又は員数 等	さい。	事業費		備考
成はに、)月地 画 の 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	額取事で会の農 等 の社導政 を見いり では、又に格記・の人局 は、又に格記・の人局 は、又に格記・の積あ等 がり見にを記・の積あ等 がり しょう	は、[1]×1/2 スはの上、は はの上、は も はの上、は も も では、 では、要と 取り を を 記載) 合計	以内の額を記入してくださ 税抜き)を記入してくださせて提出してください。 (全社分) 同対効果分析 める資料 容 個数、面積又は員数 等	さい。	事業費		備考
成に書より用也 十 の よりはに、販機地 画 の 以売械方 ――――――――――――――――――――――――――――――――――――	額取事で会の農 等 の社導政 を見いり では、又に格記・の人局 は、又に格記・の人局 は、又に格記・の積あ等 がり見にを記・の積あ等 がり しょう	に、[1]×1/2 スはの (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	以内の額を記入してくださ 税抜き)を記入してくださせて提出してください。 (全社分) 同対効果分析 める資料 容 個数、面積又は員数 等	さい。	事業費		備考
成に書より用也 十 か よりはに、販機地 画 の 以売械方 ――――――――――――――――――――――――――――――――――――	額取事で会の農 等 の社導政 を見いり では、又に格記・の人局 は、又に格記・の人局 は、又に格記・の積あ等 がり見にを記・の積あ等 がり しょう	に、[1]×1/2 スはの (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	以内の額を記入してくださ 税抜き)を記入してくださせて提出してください。 (全社分) 同対効果分析 める資料 容 個数、面積又は員数 等	さい。	事業費		備考
成に書よの用也 十 か よのはに、販機地 画 の 、販車、必以売械方 本 下き	額取事で会の農 等 の社導政 を見いり では、又に格記・の人局 は、又に格記・の人局 は、又に格記・の積あ等 がり見にを記・の積あ等 がり しょう	に、[1]×1/2 スはの (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	以内の額を記入してくださ 税抜き)を記入してくださせて提出してください。 (全社分) 同対効果分析 める資料 容 個数、面積又は員数 等	さい。	事業費		備考
成に書よの用也 十 か よのはに、販機地 画 の 、販車、必以売械方 本 下き	額取事で会の農 等 の社導政 を見いり では、又に格記・の人局 は、又に格記・の人局 は、又に格記・の積あ等 がり見にを記・の積あ等 がり しょう	に、[1]×1/2 スはの (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	以内の額を記入してくださ 税抜き)を記入してくださせて提出してください。 (全社分) 同対効果分析 める資料 容 個数、面積又は員数 等	さい。	事業費		備考
成に書よの用也 十 か よのはに、販機地 画 の 、販車、必以売械方 本 下き	額取事で会の農 等 の社導政 を見いり では、又に格記・の人局 は、又に格記・の人局 は、又に格記・の積あ等 がり見にを記・の積あ等 がり しょう	に、[1]×1/2 スはの (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	以内の額を記入してくださ 税抜き)を記入してくださせて提出してください。 (全社分) 同対効果分析 める資料 容 個数、面積又は員数 等	さい。	事業費		備考

(3)農業機械等のリース導入

①リース内容

品目名	機械∙施設名	仕 様 製造会社名 型 式	台数•面積	機械・施設管理者	保管•設置場所	備考

注:対象農業機械等が複数ある場合には、適宜、行を追加して機械・施設ごとに記入すること。

②導入する農業機械等の規模決定根拠

農業機械等の名称	リース物件価格 (千円)	リースする農業機械等の選定理由及び規模決定の根拠	備考

注1:「リース物件価格(千円)」の欄には、リースする農業機械等の販売業者により設定されている小売希望価格(設定されていない場合は一般的な実勢価格 (税抜価格))を記入すること。

注2:「リースする農業機械等の選定理由及び規模決定の根拠」の欄の「規模決定の根拠」では農業機械等の能力を決定(導入する農業機械等の能力、台数、 単価等)した 計算過程をその根拠となる農業機械等の能力等の具体的な数値を用いて記入すること。



③リース事業者及びリース料の選定方法の計画

選定を行う事業者(いずれかにO)	指名業者選定の考え方	備考
機械等納入事業者・ リース事業者		
入札方式 (いずれかに〇)		
一般競争入札 · 指名競争入札		

注:「指名業者選定の考え方」の欄は、一般競争入札以外の選定方法で業者を選定した場合、記入すること。

④機械等のリース料等

リース期間	開始月~終了月(※1)		年	月	~		年 月	(月)	備考
リース期间	リース借受日から〇年間(※2)	リース借受日から〇年間(※2)						(年)	1佣 右
リース物件取得予定価格	・ (消費税抜き)	1						(円)	
リース期間終了後の残存	医価格(消費税抜き)	2						(円)	
リース料助成申請額		3						(円)	
リース諸費用(消費税抜	き)	4						(円)	
消費税		5	(円)						
事業実施主体負担リース料(消費税込み) ①-②-③+④+⑤								(円)	
リース料助成申請額③Ⅰ	ま、下記の算式のいずれか小さい額?	を記 <i>]</i>	しすること(使	用した	:算式に〇	を記入す	ること) 。	

I リース物件価格 × リース期間 / 法定耐用年数 × 1/2以内	Ⅱ (リース物件価格 - 残存価格)× 1/2以内

- | 注1:※1及び※2については、いずれかを記入すること。 注2:リース事業者の見積書の写し、費用対効果分析、その他地方農政局長が必要と認める資料等を添付すること。 注3:複数の機械・施設をリース導入する場合、表を追加し、機械・施設ごとに記載すること。

3. その他事業の目的を達成するために必要な取組

実施時期	取組内容	備考

4. 「農業分野におけるAIデータ契約ガイドラインに関する契約ガイドライン」に則した契約

1241111	
申請時	実施状況報告時

別紙様式1号の2別添6

5. 効果増進・検証事業

(1)計画策定等に要する経費

事業実施	目 的	実施時期	事業内容	員数	単価	総事業費		備考		
主体名						(円)	国費	自己資金	その他	
合計										

⁽注) 備考欄には仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

(2)効果検証等に要する経費

事業実施	目的	実施時期	事業内容	員数	単価	総事業費				備考
主体名						(円)	国費	自己資金	その他	
合計										

⁽注)備考欄には仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかで ない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

(3)技術等の実証に要する経費

地区名	事業実施 対象 実証等 実証等の 事業内容 総事業費			備考							
	主体名	作物名	の規模	の目的	実施場所	(実証リース機械(能力、台数)等)	(円)	国費	自己資金	その他	
計											
計											
合計											

⁽注1)「取組目標」欄には、実施要綱別表のメニュー欄の〇の効果的な実施に必要な取組を記載すること。

⁽注2)備考欄には仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らか でない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

効果増進・検証シート

1. 総括表

事業実施主体名	対象品目	実施年度	取組の内容	備考

2. 各取組の内容等

(1)計画の策定の取組

実施時期	取組内容	取組の効果検証	今後の展開等	備考

(2) 効果検証の取組

実施時期	取組内容	取組の効果検証	今後の展開等	備考

(3)技術実証の取組

実施時期	技術実証の内容	実証に用いた機器等	取組の効果 検証	今後の展開 等	備考

強い農業・担い手づくり総合支援交付金 (生産事業モデル支援タイプ) 事業実施計画書【整備事業】

(強い農業・担い手づくり総合支援交付金(生産事業モデル支援タイプ) 実施状況報告兼評価報告書)

午亩

	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			
				_
— JII	<u></u>			
- 事業	実施主信	本名:		
		·		
	記 大	∔ ıh .		
	所 在	地:		

事業宝協在度·

整備事業の明細票

1 事業の目的・効果等

ア 事業の目的

※目標達成のために問題・課題となっていることや、課題の解決に向けて必要となる方策等について具体的に記載。 ※本事業をどのように活用し、どのような姿を目指すのかを具体的に記載。

イ 事業により期待される効果

※施設整備を行うことで得られる効果、目標達成にどのように資するか等具体的に記載。 ※既存の施設がある場合は、既存の施設がありながら導入する理由を簡潔に記載。

2 対象作物の作付面積及び生産量

	現状(〇年)	度)	目標(〇年)	隻)	
対象作物名	作付面積	生産量	作付面積	生産量	備考
	ha	kg	ha	kg	

3 事業実施主体の成果目標

成果目標の具体的な内容		目標数値	実績	設定の考え方、検証の方法	
成業日候の具体的な内容	現状値 (〇〇年)	目標値(〇〇年)	増減又は割合	〇〇年	改足の考え力、快証の力法

4 事業実施予定場所等

施設名等	導入予定場所	面積	用地の取得状況	備考
	市			
	町番切	b m ²		
	村			

5 施設利用計画等

ア 施設利用計画

		事業内容	現状	取組後						
施設名	対象作 物名	(区分、構造、規格、能力	(〇年度)	事業実施年	(〇年度)	2年目(〇年度)	3年目(〇年度)	
		等)	処理量	処理量	利用率	処理量	利用率	処理量	利用率	
			0 kg	0 kg	0 %	kg	%	kg	%	

- (注1) 新設施設の場合、現状欄は「一」と記載。
- (注2) 乾燥調製施設の場合、処理量については規格外を除いた製品ベース(製品水分量)で記入すること。
- (注3)既存施設と併せて使用する場合、取組後の処理量及び利用率(施設の処理量/目標年度の処理量)の欄には上段に導入する施設の数値を、下段に括弧書きで全体施設の数値を記入すること。

イ 施設収支計画

	現	状		取組後											
	(〇年	[度]			事業実施年	(〇年度)			2年目(〇年度)			3年目(〇年度)	
収入	費用	収支差	収支率	収入	費用	収支差	収支率	収入	費用	収支差	収支率	収入	費用	収支差	収支率
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%

- (注1)新設施設の場合、現状欄は「一」と記載。
- (注2) 乾燥調製施設の場合、処理量については規格外を除いた製品ベース(製品水分量)で記入すること。

ウ 施設の貸付に関する計画(取組主体以外の者に貸付けることを目的として施設整備する場合のみ記入)

施設名	受益農家戸数	貸付対象	貸付期間	賃貸料設定の考え方	管理の役割分担
		(例)	(例)		(例)
		〇〇運営組合	年間通じて貸付		通常の保管場所
			水稲収穫期		整備点検の実施者

(注) 貸付対象者が法人又は任意集団の場合は、規約等を添付すること。

6 既存の関連施設の整備状況

			過去3カ年の実績							事業名
対象作物名	施設名	規模・能力 (出荷量、処理量)	3年前(〇年度)	2年前(〇年度)	前年度(〇年度)	整備年	(補助事業を活用した
	(山内主、たたま		処理量	利用率	処理量	利用率	処理量	利用率		場合)
			kg	%	kg	%	kg	%		

- (注1) 既存施設と新設施設の関係について概念図を添付すること。
- (注2) 乾燥調製施設の場合、処理量については規格外を除いた製品ベース(製品水分量)で記入すること。
- (注3) 「利用率」の欄は、施設の規模・能力(処理量)に対する実績処理量の割合を記入すること。

7 事業費

施設名	事業内容	総事業費					完了(予定)	費用対効果分析結果	備考
	(工種、施設区分、構造、規格、能力等)	(円)	国費	都道府県費	市町村費	その他	年月日	※計算方法も記載	1佣 <i>行</i>

(注1)設計金額、設計書その他地方農政局長等が必要と認める書類を添付すること。

(注2)費用対効果分析に当たっては、〇〇に定める方法で行うこと。

8 上限事業費(上限事業費が定められている施設を整備する場合のみ記入)

施設名	総事業費	うち上限事業費対象事業費 A	上限事業費対象外事業費 B	備考
他政石	A+B	(上限事業費)	(上限事業費対象外事業内訳))佣 与
	千円	千円	千円	
		上限事業費対象の単位当たり事業費		
		千円/ha,t,㎡等		
		(上限事業費)		
		千円/ha,t,㎡等		

(注1)施設名は、要領〇に定める施設とする。

- (注2)上限事業費対象事業費Aの欄は、要領別紙2に定める上限事業費との比較ができる内容とし、「上限事業費対象の単位当たり事業費」は、当該施設の上限事業費に係る単位当たり事業費を記入する。
- (注3)上限事業費対象事業費Aの欄の下段(上限事業費)は、導入する施設の要領〇に定める上限事業費を記入する。
- (注4)上限事業費対象事業費については、施設本体の建設及び設置に必要な経費のみを対象とし、選果機を導入する場合は、荷受、箱詰め、出荷に係る設備を含むものとする。
- (注5)上限事業費対象外事業費Bの欄は、補助対象外事業費、消費税、設計費等とする。
- (注6)上限事業費対象の単位当たり事業費が上限事業費を上回る場合は、その理由を備考欄に記載すること。

8 補助対象施設を担保に供し、金融機関から融資を受ける場合の内容

金融機関名	融資名	融資額	償還期間	その他

9 出荷量及び出荷額の見通し

		·				
计色析物点	11111			取組後		
対象作物名	現状	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
		(〇年度)	(〇年度)	(〇年度)	(〇年度)	(〇年度)
	kg	kg	kg	kg	kg	kg
	うち輸出	うち輸出	うち輸出	うち輸出	うち輸出	うち輸出
	うち加工業務	うち加工業務	うち加工業務	うち加工業務	うち加工業務	うち加工業務
	H	Ħ	H	H	Ħ	Ħ
	うち輸出	うち輸出	うち輸出	うち輸出	うち輸出	うち輸出
	うち加工業務	うち加工業務	うち加工業務	うち加工業務	うち加工業務	うち加工業務

10 輸出の取組計画

目標年度における国別出荷量及び出荷額の見通し

対象作物名	輸出先国								
对象IF100位	00	0	0	0	00				
	kg	kg	kg	kg	kg				
	Ħ	円	円	円	Ħ				

〇添付書類

①概算設計書、見積書等、事業費の積算根拠となる資料、②費用対効果分析、③施設の規模算定根拠、④施設の能力、稼働期間等の詳細、⑤位置、配置図、平面図、⑥施設の管理運営規程 ⑦収支計画、⑧再編利用計画書(既存施設の再編合理化の取組を行う場合)、⑨その他地方農政局等が必要と認める資料等 強い農業・担い手づくり総合支援交付金のうち農業支援サービス事業支援タイプ

事業計画書

事業実施年度	:	年度	
事業実施主体名:			
代表機関名:			

1 事業実施主体

代表者名

O○ (代表機関名・役職) O○ O○ (氏名)

構成員

オブザーバー

※構成員が複数いる又はオブザーバーがいる場合、実施体制及び役割分担が分かる資料を添付すること。

目標年度

〇〇年度

※事業実施年度の翌々年度とする。

- 2 農業支援サービスの育成・普及に向けた取組方針 公募要領の審査の基準も踏まえ、以下の(1)から(3)全てを記載すること。
- (1)活動の事業性・取組の実現性

事前調査において〇〇件のニーズを把握しており、将来的に〇〇なため事業として成り立つ OOを担ってきた組織があり、OOの経験をO年持つ人員がOO人いる体制で取り組む 等

(2) 農業現場への裨益度

OOという課題のある農家を対象としたOOする取組であり、OOのコストのO%程度の低減が期待できる。 OOという一部の地域だけではなく同様の課題を持つOOといった地域にも展開可能である これまで〇〇という課題から限界のあった〇〇について、この取組により〇〇となることが期待できる 等

(3) 取組内容・技術等の新規性

農業現場においては〇〇が一般的であったところ、〇〇に取り組むものである これまで、〇〇にしか使われてこなかった〇〇を農業に応用するものである 等

(4) その他(農業競争力強化支援法に基づく参入計画の認定を受けていれば、その旨をご記載ください)

3 目標年度までの年度	[活動計画			
1年目: 〇年度の活動	加計画			
2年目: 〇年度の活動	h SLITATI			
2年日: 〇年度の活動	// 回			
3年目: 〇年度の活動	計画			
	3.1			
その他				
4 農業支援サービフの)育成・普及に向けた事業目標			
	シイノ)してわかる選択			
(1) 115 (3) 5 (のいずれかを選択			
		本数に係る目標		
	提供するサービスを活用する経営体 ○年度	本数に係る目標 ◯年度	〇年度	●
(1)事業実施主体の提		本数に係る目標	〇年度	<mark>◯年度</mark> (目標年度)
	提供するサービスを活用する経営体 ○年度	〇年度	〇年度	<u>○年度</u> (目標年度)
(1)事業実施主体の提 経営体数	提供するサービスを活用する経営体 ○年度 (現状)	〇年 <u>度</u> (事業実施年度)	〇年度	<mark>○年度</mark> (目標年度)
(1)事業実施主体の提 経営体数	提供するサービスを活用する経営体 〇年度 (現状)提供するサービスを活用する農地面	<u>○年度</u> (事業実施年度) 面積に係る目標		(目標年度)
(1)事業実施主体の提 経営体数	提供するサービスを活用する経営体	○年度 (事業実施年度) 面積に係る目標 ○年度	○年度○年度	○年度
(1)事業実施主体の提 経営体数 (2)事業実施主体の提	提供するサービスを活用する経営体 〇年度 (現状)提供するサービスを活用する農地面	<u>○年度</u> (事業実施年度) 面積に係る目標		(目標年度)
(1)事業実施主体の提 経営体数	提供するサービスを活用する経営体	○年度 (事業実施年度) 面積に係る目標 ○年度		○年度
(1)事業実施主体の提 経営体数 (2)事業実施主体の提 農地面積(ha)	供するサービスを活用する経営体○年度(現状)提供するサービスを活用する農地區○年度(現状)	〇年度 (事業実施年度) 面積に係る目標 〇年度 (事業実施年度)		○年度
(1)事業実施主体の提 経営体数 (2)事業実施主体の提 農地面積(ha)	世供するサービスを活用する経営体	○年度 (事業実施年度) 面積に係る目標 ○年度 (事業実施年度)	〇年度	(目標年度)
(1)事業実施主体の提 経営体数 (2)事業実施主体の提 農地面積(ha)	世供するサービスを活用する経営体 〇年度 (現状) 世供するサービスを活用する農地面 〇年度 (現状) 世供するサービスの売上に係る目標 〇年度	○年度 (事業実施年度) 面積に係る目標 ○年度 (事業実施年度)		(目標年度) ○年度 (目標年度) ○年度 (目標年度) ○年度
(1)事業実施主体の提経営体数(2)事業実施主体の提農地面積(ha)(3)事業実施主体の提	世供するサービスを活用する経営体	○年度 (事業実施年度) 面積に係る目標 ○年度 (事業実施年度)	〇年度	(目標年度)
(1)事業実施主体の提 経営体数 (2)事業実施主体の提 農地面積(ha)	世供するサービスを活用する経営体 〇年度 (現状) 世供するサービスを活用する農地面 〇年度 (現状) 世供するサービスの売上に係る目標 〇年度	○年度 (事業実施年度) 面積に係る目標 ○年度 (事業実施年度)	〇年度	(目標年度) ○年度 (目標年度) ○年度 (目標年度) ○年度
(1)事業実施主体の提経営体数(2)事業実施主体の提農地面積(ha)(3)事業実施主体の提売上(万円)	世供するサービスを活用する経営体	○年度 (事業実施年度) 面積に係る目標 ○年度 (事業実施年度)	〇年度	(目標年度) ○年度 (目標年度) ○年度 (目標年度) ○年度
(1)事業実施主体の提経営体数(2)事業実施主体の提農地面積(ha)(3)事業実施主体の提	世供するサービスを活用する経営体	○年度 (事業実施年度) 面積に係る目標 ○年度 (事業実施年度)	〇年度	(目標年度) ○年度 (目標年度) ○年度 (目標年度) ○年度

5 事業費の具体的な内訳

(1) 経費の配分及び負担区分

取組内容	実施時期	単価、台数等	補助事業に要する 経費(円)	負担区		備考
			作工员(11)	国庫補助金(円)	その他(円)	
アー辰未用候似寺のサース等人						
th West lake I have a set of						
イ 農業用機械等の取得						
合計						

※1:取組を行うメニューについて、適宜、行を追加して記入すること。

※2:仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円 うち国費〇〇円」を、同税額がない場合には

「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

※3:各費目の細目ごとに具体的に記入し、備考欄には経費積算の基礎等を記入すること。基礎等は別添資料でも可。

(2) 事業完了(予定)年月日 年 月 日

- (3) 添付書類 (添付書類名を記載すること。)
 - 1. 事業の実施体制
 - 2. 事業の一部を委託する場合はその委託契約書(案)(又は写し)
 - 3 財務諸表等、事業実施主体の財務状況が分かる資料
 - 4. その他事業計画の内容を補足する資料(任意)

6	活動評価と改善の方法
	1)評価
Π	
-	
(2)評価に対する改善体制・方法等
Ì	
L	

別紙様式2号の2 (国直接採択事業 第4の2関係)

 番
 号

 年
 月

 日

○○地方農政局長 殿 【北海道にあっては、北海道農政事務所長 【沖縄県にあっては、内閣府沖縄総合事務局長

> 事業実施主体名 所 在 地 氏 名

〇〇年度強い農業・担い手づくり総合支援交付金(生産事業モデル支援タイプ) 事業実施主体計画の(変更)承認申請について

強い農業・担い手づくり総合支援交付金実施要綱(平成31年4月1日付け30生産第2218号農林水産事務次官依命通知)第4の2に基づき、関係書類を添えて協議する。

- (注) 1 関係書類として、別紙様式1号の2の事業実施計画を添付すること
 - 2 特認団体の協議にあっては別紙様式3号の2の特認団体協議書を添付すること

別紙様式2号の3 (国直接採択事業 第4の5関係)

 番
 号

 年
 月

 日

○○地方農政局長 殿 【北海道にあっては、北海道農政事務所長 | 沖縄県にあっては、内閣府沖縄総合事務局長

> 事業実施主体名 所 在 地 氏 名

〇〇年度強い農業・担い手づくり総合支援交付金(生産事業モデル支援タイプ) 交付決定前着手届について

強い農業・担い手づくり総合支援交付金実施要綱(平成31年4月1日付け30生産第2218号農林水産事務次官依命通知)第4の5に基づき、下記条件を了承の上、交付決定前に着手したいので届け出ます。

記

- 1 交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、 これらの損失は、事業実施主体が負担すること。
- 2 交付決定を受けた補助金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。

事業内容	事業費	着手予定年月日	完了予定年月日	理由

別紙様式2号の4 (国直接採択事業 第4の2関係)

 番
 号

 年
 月

 日

○○地方農政局長 殿 【北海道にあっては、北海道農政事務所長 【沖縄県にあっては、内閣府沖縄総合事務局長

> 事業実施主体名 所 在 地 氏 名

〇〇年度強い農業・担い手づくり総合支援交付金(農業支援サービス事業支援タイプ) 事業実施主体計画の(変更)承認申請について

強い農業・担い手づくり総合支援交付金実施要綱(平成31年4月1日付け30生産第2218号農林水産事務次官依命通知)第4の2に基づき、関係書類を添えて協議する。

- (注) 1 関係書類として、別紙様式1号の3の事業実施計画を添付すること
 - 2 特認団体の協議にあっては別紙様式3号の2の特認団体協議書を添付すること

 番
 号

 年
 月

 日

○○地方農政局長 殿 【北海道にあっては、北海道農政事務所長 【沖縄県にあっては、内閣府沖縄総合事務局長

> 事業実施主体名 所 在 地 氏 名

〇〇年度強い農業・担い手づくり総合支援交付金(農業支援サービス事業支援タイプ) 交付決定前着手届について

強い農業・担い手づくり総合支援交付金実施要綱(平成31年4月1日付け30生産第2218号農林水 産事務次官依命通知)第4の5に基づき、下記条件を了承の上、交付決定前に着手したいので届け 出ます。

記

- 1 交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担すること。
- 2 交付決定を受けた補助金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議 がないこと。

事業内容	事業費	着手予定年月日	完了予定年月日	理由

別紙様式3号の2 (国直接採択事業 第4の2関係)

特認団体協議書

事業実施主体の特認関係

事業実施主体名	代表者氏名	所在地	取組名 取組名
(特認団体名)			
特認とする理由			
	I		

- (注) 1 事業実施主体の定款、規約等を添付すること
 - 2 事業実施主体の事業実施計画書を添付すること
 - 3 必要に応じて地方農政局等が指示した書類等を添付すること

別紙様式4号の2 (国直接採択事業 第7の1及び第8の1関係)

 番
 号

 年
 月

 日

○○地方農政局長 殿

(北海道にあっては、北海道農政事務所長 沖縄県にあっては、内閣府沖縄総合事務局長

> 事業実施主体名 所 在 地 氏 名

強い農業・担い手づくり総合支援交付金(生産事業モデル支援タイプ)の事業実施状況報告及び評価報告(〇〇年度)

強い農業・担い手づくり総合支援交付金実施要綱(平成31年4月1日付け30生産第2218号農林水産事務次官依命通知)第7の1及び第8の1の規定に基づき、別添のとおり報告する。

- (注) 1 関係書類として、別紙様式1号の2を添付すること
 - 2 要綱第7の1及び第8の2による改善措置を講じた場合は、改善措置内容についても、 あわせて報告すること

別紙様式4号の3 (国直接採択事業 第7の1及び第8の1関係)

 番
 号

 年
 月

 日

○○地方農政局長 殿 【北海道にあっては、北海道農政事務所長 沖縄県にあっては、内閣府沖縄総合事務局長

> 事業実施主体名 所 在 地 氏 名

強い農業・担い手づくり総合支援交付金(農業支援サービス事業支援タイプ)の事業実施状況報告及び評価報告(〇〇年度)

強い農業・担い手づくり総合支援交付金実施要綱(平成31年4月1日付け30生産第2218号農林水産事務次官依命通知)第7の1及び第8の1の規定に基づき、別添のとおり報告する。

- (注) 1 実施状況報告の場合は、関係書類として、別紙様式5号の2を添付すること
 - 2 評価報告の場合は、関係書類として、別紙様式第5号の3を添付すること
 - 3 要綱第7の1及び第8の2による改善措置を講じた場合は、改善措置内容についても、 あわせて報告すること

強い農業・担い手づくり総合支援交付金のうち農業支援サービス事業支援タイプ

年度 事業実施状況報告

集定	ː年度:		年度	 目標年度:		年度
					•	
事為	業実施主体名	:				
					-	
	代表機関名:					

1 成果目標の達成状況 (1)から(3)のし	₹ ヽずれかを選択					
(1) 事業実施主体の摂	是供するサービスを活用する農業者等	そに係る目標の達成状況				
(1) 李水火加至1100以	〇年度	〇年度	〇年度	達成率		
	(事業開始前の現状)	(目標年度)	(当該年度)	(%)		
経営体数	() () () () () ()	(F) (W) ((B) (F) (F) (F) (F) (F) (F) (F) (F) (F) (F		, ,		
(2) 事業実施主体の扱	是 <mark>供するサービスを活用する農地面積</mark>	貴に係る目標の達成状況				
	○年度	〇年度	○年度	達成率		
	(事業開始前の現状)	(目標年度)	(当該年度)	(%)		
農地面積(ha)						
(3)事業実施主体の扱	是 <u>供するサービスの売上に係る目標σ</u>)達成状況				
	〇年度	〇年度	〇年度	達成率		
	(事業開始前の現状)	(目標年度)	(当該年度)	(%)		
売上(万円)						
•	•		-			
(参考) 想定している地	也域等(任意)					
2 年度活動計画の進捗	步状況					
1年目: 〇年度の活動	助計画					
2年目: 〇年度の活動	助計画					
3年目: 〇年度の活動	助計画					
その他						

	事業実施主体名							
1	成果目標の達成状況							
	(1) h	いずれかを選択						
(1) 事業実施主体の提供	tするサービスを活用する経営対	対数に係る目標の達成状況					
		〇年度	〇年度	達成率	(参考)目標値			
	AT 22 100	(事業開始前の現状)	(目標年度)	(%)				
	経営体数							
(2)事業実施主体の提 <u>供</u>	tするサービスを活用する農地配	面積に係る目標の達成状況					
		〇年度	○年度	達成率	(参考)目標値			
		(事業開始前の現状)	(目標年度)	(%)				
	農地面積(ha)							
(3)事業実施主体の提 <u>供</u>	もするサービスの売上に係る目標						
		〇年度	〇年度	達成率	(参考)目標値			
		(事業開始前の現状)	(目標年度)	(%)				
	売上(万円)							
2	取組の総評(事業実施	<u></u> 直主体記入欄)						
3	。 3 取組の総評(生産局記入欄)							
	FULL CONTROL OF THE PROPERTY O							